

小山市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

令和 5年4月 1日から

令和 6年3月31日まで

小監第53号
令和6年8月20日

小山市長 浅野 正 富 様

小山市監査委員 小 峰 儀 則

小山市監査委員 池 村 好 道

小山市監査委員 植 村 一

令和5年度小山市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況審査意見書について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、令和6年7月3日付け小財第85号により審査に付された令和5年度小山市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	各会計歳入歳出決算の概要	2
1	各会計の総括	2
	(1)決算規模	2
	(2)普通会計における財政状況	3
2	一般会計	5
	(1)総説	5
	(2)歳入	6
	(3)歳出	17
3	特別会計	25
	(1)国民健康保険	25
	(2)介護保険	26
	(3)後期高齢者医療	27
	(4)病院事業債管理事業	28
	(5)墓園やすらぎの森事業	28
	(6)栃木県南地方卸売市場	29
	(7)与良川水系湛水防除事業	30
	(8)テクノパーク小山南部造成事業	31
	(9)公共用地先行取得事業	31
4	財産	32
	(1)公有財産	32
	(2)物品	33
	(3)債権	33
	(4)基金	33
5	各基金運用状況の概要	35
	(1)小山市国民健康保険高額療養資金貸付基金	35
資	料	

令和 5 年度小山市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 1 小山市一般会計歳入歳出決算
- 2 小山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 小山市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 4 小山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 小山市病院事業債管理事業特別会計歳入歳出決算
- 6 小山市墓園やすらぎの森事業特別会計歳入歳出決算
- 7 小山市栃木県南地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
- 8 小山市与良川水系湛水防除事業特別会計歳入歳出決算
- 9 小山市テクノパーク小山南部造成事業特別会計歳入歳出決算
- 10 小山市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- 11 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
- 12 基金運用状況を示す書類

第2 審査の期間

令和 6 年 7 月 3 日から令和 6 年 8 月 20 日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された歳入歳出決算書及び付属書類、基金運用状況を示す書類について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ関係職員の説明を聴取し、計数の正否性、予算の執行状況及び運用状況の適否等について審査した。なお、定例監査及び例月現金出納検査の結果を参考とした。

第4 審査の結果

- 1 市長から審査に付された令和 5 年度各会計歳入歳出決算書、令和 5 年度各会計歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、いずれも正確であると認められた。
- 2 財産に関する調書については、公有財産、物品、債権及び基金について財産台帳等を審査した結果、計数はいずれも正確であると認められた。
- 3 基金運用状況に関する調書については、設置目的に沿って運用されており、年度末現在高及び運用状況の計数はいずれも正確であると認められた。
- 4 予算の執行状況及び事務処理は、概ね適正かつ効果的に執行されたものと認められた。

(注) なお、意見書中、小数点第 1 位、千円を単位として表した数字は原則として四捨五入としたが、端数を整理するため調整した数字もある。

各会計歳入歳出決算の概要

1 各会計の総括

(1) 決算規模

一般会計及び9特別会計の総計決算額は、予算現額 112,882,977 千円（前年度比 102.8%）に対し、

歳入 109,469,454 千円 （前年度比 104.3%）

歳出 105,304,952 千円 （前年度比 104.4%）

となり、決算額の前年度比で歳入 4,558,556 千円の増加、歳出 4,430,978 千円の増加となっており、歳入歳出の差引では、4,164,502 千円の残額が生じた。

これを一般会計と特別会計に分類してみると、一般会計では予算現額 79,445,085 千円（前年度比 101.6%）に対し、

歳入 76,044,166 千円 （前年度比 103.0%）

歳出 72,908,457 千円 （前年度比 102.8%）

となり、決算額の前年度比で歳入 2,223,776 千円の増加、歳出 2,019,473 千円の増加となっている。

特別会計では、予算現額 33,437,892 千円（前年度比 105.9%）に対し、

歳入 33,425,288 千円 （前年度比 107.5%）

歳出 32,396,495 千円 （前年度比 108.0%）

となり、決算額の前年度比で歳入 2,334,780 千円の増加、歳出 2,411,505 千円の増加となっている。

決算総額の推移は、次表のとおりである。

（単位 千円・%）

区 分		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
一般会計	予算現額	79,445,085	101.6	78,220,158	98.0	79,837,373	83.1
	歳 入	76,044,166	103.0	73,820,390	98.0	75,325,042	83.7
	歳 出	72,908,457	102.8	70,888,984	98.4	72,037,052	82.0
特別会計	予算現額	33,437,892	105.9	31,578,626	98.8	31,957,962	99.0
	歳 入	33,425,288	107.5	31,090,508	98.5	31,568,606	102.5
	歳 出	32,396,495	108.0	29,984,990	97.5	30,740,266	103.4
合 計	予算現額	112,882,977	102.8	109,798,784	98.2	111,795,335	87.1
	歳 入	109,469,454	104.3	104,910,898	98.1	106,893,648	88.5
	歳 出	105,304,952	104.4	100,873,974	98.1	102,777,318	87.4

次に、一般会計と特別会計相互の繰入、繰出による重複額を控除した純計決算額は、

純計歳入額 105,188,292 千円 （前年度比 103.7%）

純計歳出額 101,023,786 千円 （前年度比 103.8%）

である。（資料1参照）

(2) 普通会計における財政状況

地方公共団体の財政状況を比較するには、個々の各会計の範囲が異なっている等のために、地方財政統計上統一された普通会計が用いられている。

本市の場合は、一般会計に墓園やすらぎの森事業特別会計、与良川水系湛水防除事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、栃木県南地方卸売市場特別会計を加え、会計間の重複額等を調整したものである。

当年度の普通会計決算額は、歳入 75,110,607 千円、歳出 71,947,407 千円で、歳入歳出差引額は、3,163,200 千円である。

①財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標として用いられており、地方交付税の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 カ年の平均値をいう。この数値は「1」に近く「1」を超えるほど財源に余裕がある団体である。

当年度の過去 3 カ年の平均値は 0.939 である。

②実質収支比率

地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので財政運営の健全性を評価するために用いられる。一般的には概ね標準財政規模の 5% 程度を維持することが望ましいとされている。

当年度の比率は 8.5% で、前年度から 0.4 ポイント上昇している。

③経常収支比率

税収入や普通交付税などの経常的に収入される一般財源の何%が、人件費や公債費をはじめとする経常的に支出される経費に充てられているかをみるための指標で、この比率が高ければ高いほど経常一般財源に余裕がないこと、即ち投資的事業をはじめ、住民の新しいニーズに応えていくだけの余力が無くなっていることを意味する。この比率は概ね 70% から 80% が理想とされている。

当年度の比率は 89.3% で、前年度から 0.3 ポイント悪化している。

④実質公債費比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）にかかる健全化指標の一つであり、一般会計等の公債費に加え、公債費に準ずるものとして、公営企業への繰出金や一部事務組合への負担金のうち、公債費充当分も含めて算出する。特別会計・企業会計等の連結ベースで算出する実質的な公債費比率で、この比率が 18% 以上の場合、起債発行に許可を要する団体となり、25% を超えると財政健全化法の財政健全化団体、35% を超えると財政再生団体となる。

当年度の過去 3 カ年の平均値は 6.1% である。

⑤将来負担比率

財政健全化法にかかる健全化指標の一つであり、地方公共団体の一般会計の負債（地方債等）や、将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す指標である。

この比率が高い場合は、当該団体の一般財源規模に比べ、将来負担額が大きいということであり、350% を超えると財政健全化法の財政再生団体となる。

当年度の比率は 73.0% で、前年度より 5.7 ポイント改善している。

なお、財政状況の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
財 政 力 指 数	0.939	0.953	0.967
実 質 収 支 比 率	8.5%	8.1%	9.1%
経 常 収 支 比 率	89.3%	89.0%	84.7%
実 質 公 債 費 比 率	6.1%	6.2%	6.0%
将 来 負 担 比 率	73.0%	78.7%	85.3%

※ 財政力指数及び実質公債費比率の数値は過去3カ年の平均値

2 一般会計

(1)総 説

歳入歳出決算額は、歳入 76,044,166 千円(前年度比 103.0%、予算現額に対する割合 95.7%)、歳出 72,908,457 千円(前年度比 102.8%、予算現額に対する割合 91.8%)であり、前年度と比較して歳入で 2,223,776 千円の増加、歳出で 2,019,473 千円の増加となっている。歳入歳出における差引額は 3,135,709 千円であるが、これから翌年度へ繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額 225,070 千円を差引いた当年度の実質収支額は 2,910,639 千円である。前年度の実質収支額 2,716,795 千円に比べ 193,844 千円増加している。実質収支額のうち 1,455,320 千円を地方自治法第 233 条の 2 の規定により小山市財政調整基金に繰入し、残り 1,455,319 千円を翌年度へ繰越している。なお、単年度収支に積立金 1,413,034 千円を加え、積立金取崩額 402,396 千円を差引いた実質単年度収支は 1,204,482 千円の黒字である。

次に歳入歳出の割合をみると、歳入の財源内訳は、市税等の自主財源の割合が 57.4%(前年度 56.8%)、国庫支出金、県支出金、市債等の依存財源の割合が 42.6%(前年度 43.2%)となっている。(資料 6 参照)

歳出の性質別割合では、義務的経費が 45.8%(前年度 46.8%)、投資的経費が 12.4%(前年度 10.3%)、その他が 41.8%(前年度 42.9%)となっている。(資料 7 参照)

予算の補正状況については、全般的に妥当なものと認められた。

(単位 千円)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
ア	歳 入 総 額	76,044,166	73,820,390	75,325,042
イ	歳 出 総 額	72,908,457	70,888,984	72,037,052
ウ	形 式 収 支	3,135,709	2,931,406	3,287,990
エ 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	3,990	0
	繰越明許費繰越額	225,070	210,621	180,535
	事故繰越繰越額	0	0	0
	計	225,070	214,611	180,535
オ	実 質 収 支 (ウーエ)	2,910,639	2,716,795	3,107,455
カ	単 年 度 収 支	193,844	△390,660	1,152,117
キ	積 立 金	1,413,034	1,513,030	1,289,419
ク	繰 上 償 還 金	0	0	0
ケ	積 立 金 取 崩 額	402,396	950,650	240
コ	実 質 単 年 度 収 支	1,204,482	171,720	2,441,296

注 1 単年度収支は、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いたものである。

注 2 積立金、積立金取崩額は、財政調整基金に係るものである。

注 3 実質単年度収支＝カ＋キ＋ク－ケ

(2)歳 入

① 概 況

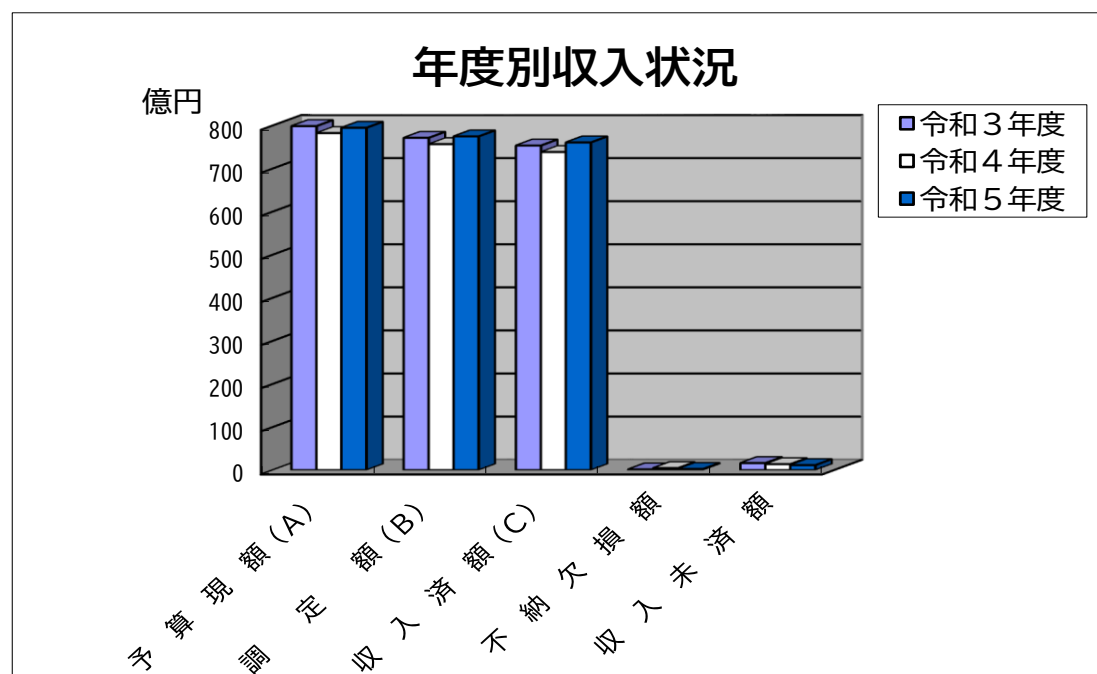
令和5年度一般会計歳入決算額について、収入済額は76,044,166千円であり、予算現額79,445,085千円に対する収入率は95.7%、調定額77,440,370千円に対する収入率は98.2%である。

収入未済額は1,143,281千円で、不納欠損額は252,923千円である。

前年度と比較すると、収入済額は2,223,776千円の増加、不納欠損額は204,660千円の減少、収入未済額は224,757千円の減少であり、調定額に対する収入率は0.6ポイント上回っている。

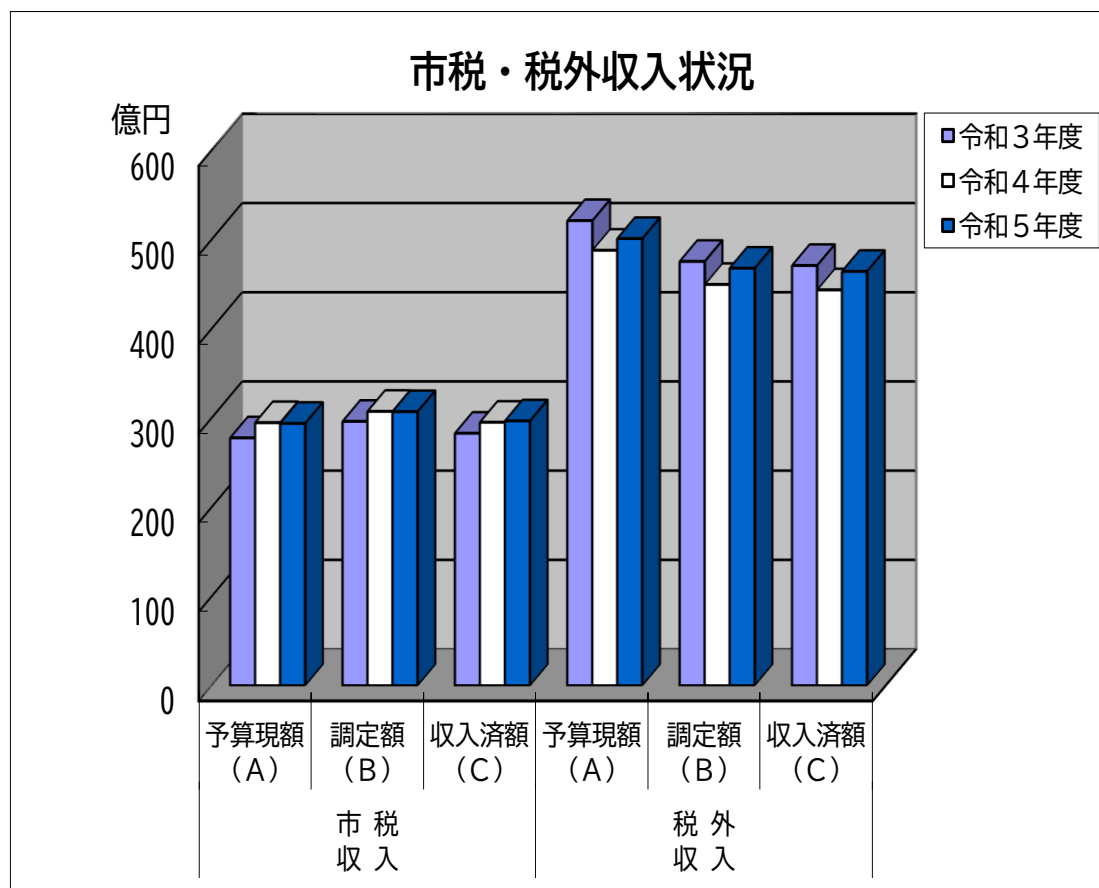
(単位 千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
予 算 現 額 (A)	79,445,085	78,220,158	79,837,373
調 定 額 (B)	77,440,370	75,646,011	77,112,963
収 入 済 額 (C)	76,044,166	73,820,390	75,325,042
不 納 欠 損 額	252,923	457,583	164,268
収 入 未 済 額	1,143,281	1,368,038	1,623,653
対予算収入率 (C/A)	95.7	94.4	94.3
対調定収入率 (C/B)	98.2	97.6	97.7



(単位 千円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
市 税 収 入	予 算 現 額 (A)	29,363,092	29,446,105	27,744,654
	調 定 額 (B)	30,679,849	30,712,154	29,589,086
	収 入 済 額 (C)	29,641,551	29,487,095	28,258,289
	対調定収入率(C/B)	96.6	96.0	95.5
税 外 収 入	予 算 現 額 (A)	50,081,993	48,774,053	52,092,719
	調 定 額 (B)	46,760,521	44,933,857	47,523,877
	収 入 済 額 (C)	46,402,615	44,333,295	47,066,753
	対調定収入率(C/B)	99.2	98.7	99.0
合 計	予 算 現 額 (A)	79,445,085	78,220,158	79,837,373
	調 定 額 (B)	77,440,370	75,646,011	77,112,963
	収 入 済 額 (C)	76,044,166	73,820,390	75,325,042
	対調定収入率(C/B)	98.2	97.6	97.7



② 款別収入状況

第1款 市 税

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比率
5 年 度	29,363,092	30,679,849	29,641,551	241,533	796,765	100.9	96.6	39.0
4 年 度	29,446,105	30,712,154	29,487,095	206,230	1,018,829	100.1	96.0	39.9
比 較 増 減	△ 83,013	△ 32,305	154,456	35,303	△ 222,064	0.8	0.6	△ 0.9
前 年 度 比	99.7	99.9	100.5	117.1	78.2	—	—	—

収入済額 29,641,551 千円は、予算現額 29,363,092 千円に対し 100.9%の収入率で、調定額 30,679,849 千円に対しては 96.6%の収入率である。

これを前年度と比較すると、収入済額において 154,456 千円の増加となり、対調定収入率においては 0.6 ポイント上回っている。

税目別における市税収入状況の推移及び調定額に対する収入率を次表に示した。

収入済額の前年度比をみると、市民税が 99.5%、固定資産税が 101.3%、軽自動車税が 103.1%、市たばこ税が 100.5%、入湯税が 100.8%、都市計画税が 101.9%で、全体では 100.5%となっている。

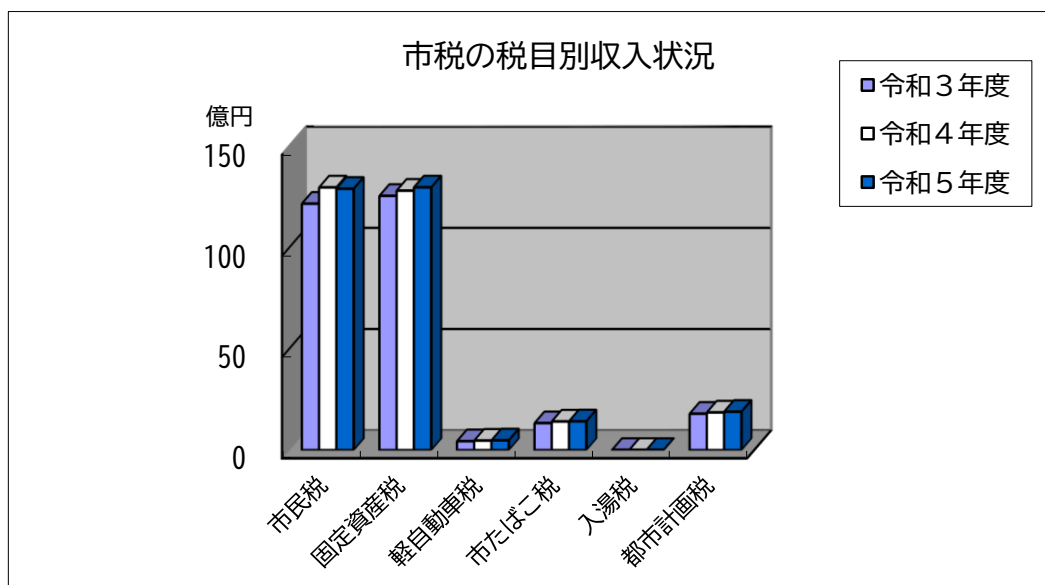
収入未済額は 796,765 千円で、不納欠損額は 241,533 千円である。

収入未済額の内訳は、市民税 348,247 千円、固定資産税 364,007 千円、軽自動車税 31,544 千円、都市計画税 52,967 千円である。

いずれも収入率 100%に向け様々な対策を講じたにもかかわらず生じたものと思われ、適正な手続きにより処理されているものと認められた。しかしながら、市税は市財政の根幹をなすものであり、租税の公平負担の原則に基づき、早期段階での納付勧奨及び効率的な滞納整理を行い、収納率向上の更なる努力を望むものである。

(単位 千円・%)

区 分	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
	収入済額	前年度比	収入率	収入済額	前年度比	収入率	収入済額	前年度比	収入率
市 民 税	12,902,628	99.5	96.7	12,968,621	106.6	96.2	12,165,478	99.8	95.9
固定資産税	12,971,230	101.3	96.4	12,806,682	102.0	95.7	12,552,946	98.9	94.9
軽自動車税	472,176	103.1	92.2	458,015	106.7	91.3	429,382	103.9	90.5
市たばこ税	1,410,595	100.5	100.0	1,403,377	106.1	100.0	1,322,595	107.7	100.0
入 湯 税	386	100.8	100.0	383	116.1	100.0	330	127.9	100.0
都市計画税	1,884,536	101.9	96.4	1,850,017	103.5	95.4	1,787,558	99.0	94.8
合 計	29,641,551	100.5	96.6	29,487,095	104.3	96.0	28,258,289	99.7	95.5



第2款 地方譲与税

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
5 年 度	568,534	568,777	568,777	100.0	100.0	0.7
4 年 度	568,001	562,433	562,433	99.0	100.0	0.8
比較増減	533	6,344	6,344	1.0	0.0	△ 0.1
前年度比	100.1	101.1	101.1	—	—	—

収入済額 568,777 千円は、予算現額 568,534 千円に対し 100.0%の収入率で、調定額 568,777 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 6,344 千円の増加である。

なお、本譲与税は、主に地方揮発油譲与税法、自動車重量譲与税法及び森林環境譲与税法の規定に基づき譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
5 年 度	20,000	5,965	5,965	29.8	100.0	0.0
4 年 度	20,000	6,761	6,761	33.8	100.0	0.0
比較増減	0	△ 796	△ 796	△ 4.0	0.0	0.0
前年度比	100.0	88.2	88.2	—	—	—

収入済額 5,965 千円は、予算現額 20,000 千円に対し 29.8%の収入率で、調定額 5,965 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 796 千円の減少である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
5 年 度	100,000	138,550	138,550	138.6	100.0	0.2
4 年 度	100,000	130,805	130,805	130.8	100.0	0.2
比較増減	0	7,745	7,745	7.8	0.0	0.0
前年度比	100.0	105.9	105.9	—	—	—

収入済額 138,550 千円は、予算現額 100,000 千円に対し 138.6%の収入率で、調定額 138,550 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 7,745 千円の増加である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
5 年 度	100,000	160,527	160,527	160.5	100.0	0.2
4 年 度	100,000	97,272	97,272	97.3	100.0	0.1
比較増減	0	63,255	63,255	63.2	0.0	0.1
前年度比	100.0	165.0	165.0	—	—	—

収入済額 160,527 千円は、予算現額 100,000 千円に対し 160.5%の収入率で、調定額 160,527 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 63,255 千円の増加である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
5 年 度	500,000	421,141	421,141	84.2	100.0	0.6
4 年 度	500,000	469,753	469,753	94.0	100.0	0.6
比較増減	0	△ 48,612	△ 48,612	△ 9.8	0.0	0.0
前年度比	100.0	89.7	89.7	—	—	—

収入済額 421,141 千円は、予算現額 500,000 千円に対し 84.2%の収入率で、調定額 421,141 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 48,612 千円の減少である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
5 年 度	4,500,000	4,324,327	4,324,327	96.1	100.0	5.7
4 年 度	4,300,000	4,296,332	4,296,332	99.9	100.0	5.8
比較増減	200,000	27,995	27,995	△ 3.8	0.0	△ 0.1
前年度比	104.7	100.7	100.7	—	—	—

収入済額 4,324,327 千円は、予算現額 4,500,000 千円に対し 96.1%の収入率で、調定額 4,324,327 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 27,995 千円の増加である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
5 年 度	32,509	30,310	30,310	93.2	100.0	0.0
4 年 度	23,801	30,937	30,937	130.0	100.0	0.0
比較増減	8,708	△ 627	△ 627	△ 36.8	0.0	0.0
前年度比	136.6	98.0	98.0	—	—	—

収入済額 30,310 千円は、予算現額 32,509 千円に対し 93.2%の収入率で、調定額 30,310 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 627 千円の減少である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第9款 環境性能割交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
5 年 度	50,000	71,211	71,211	142.4	100.0	0.1
4 年 度	50,000	57,579	57,579	115.2	100.0	0.1
比較増減	0	13,632	13,632	27.2	0.0	0.0
前年度比	100.0	123.7	123.7	—	—	—

収入済額 71,211 千円は、予算現額 50,000 千円に対し 142.4%の収入率で、調定額 71,211 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 13,632 千円の増加である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第10款 地方特例交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
5 年 度	210,000	219,676	219,676	104.6	100.0	0.3
4 年 度	210,000	224,946	224,946	107.1	100.0	0.3
比較増減	0	△ 5,270	△ 5,270	△ 2.5	0.0	0.0
前年度比	100.0	97.7	97.7	—	—	—

収入済額 219,676 千円は、予算現額 210,000 千円に対し 104.6%の収入率で、調定額 219,676 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 5,270 千円の減少である。

なお、本交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき交付されるものである。

第11款 地方交付税

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
5 年 度	1,874,893	1,947,609	1,947,609	103.9	100.0	2.6
4 年 度	2,000,000	2,150,230	2,150,230	107.5	100.0	2.9
比較増減	△ 125,107	△ 202,621	△ 202,621	△ 3.6	0.0	△ 0.3
前年度比	93.7	90.6	90.6	—	—	—

収入済額 1,947,609 千円は、予算現額 1,874,893 千円に対し 103.9%の収入率で、調定額 1,947,609 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 202,621 千円の減少である。

なお、本交付税は、地方交付税法の規定に基づき交付されるものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
5 年 度	20,000	19,018	19,018	95.1	100.0	0.0
4 年 度	22,000	20,209	20,209	91.9	100.0	0.0
比較増減	△ 2,000	△ 1,191	△ 1,191	3.2	0.0	0.0
前年度比	90.9	94.1	94.1	—	—	—

収入済額 19,018 千円は、予算現額 20,000 千円に対し 95.1%の収入率で、調定額 19,018 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 1,191 千円の減少である。

なお、本交付金は、道路交通法の規定に基づき交付されるものである。

第13款 分担金及び負担金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比率
5 年 度	681,055	674,029	670,548	885	2,596	98.5	99.5	0.9
4 年 度	648,916	625,525	621,607	473	3,445	95.8	99.4	0.9
比較増減	32,139	48,504	48,941	412	△ 849	2.7	0.1	0.0
前年度比	105.0	107.8	107.9	187.1	75.4	—	—	—

収入済額 670,548 千円は、予算現額 681,055 千円に対し 98.5%の収入率で、調定額 674,029 千円に対して 99.5%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 48,941 千円の増加である。

収入未済額 2,596 千円の内訳は、児童福祉費負担金 1,302 千円及び過年度負担金 1,294 千円である。不納欠損額 885 千円の内容は、民生費負担金の過年度負担金である。

受益者負担の原則からも、収入未済額の解消には、尚一層の努力を望むものである。

第14款 使用料及び手数料

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比率
5 年 度	405,828	493,014	412,011	2,267	78,736	101.5	83.6	0.5
4 年 度	403,765	474,434	392,182	0	82,252	97.1	82.7	0.5
比較増減	2,063	18,580	19,829	2,267	△ 3,516	4.4	0.9	0.0
前年度比	100.5	103.9	105.1	皆増	95.7	—	—	—

収入済額 412,011 千円は、予算現額 405,828 千円に対し 101.5%の収入率で、調定額 493,014 千円に対して 83.6%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 19,829 千円の増加である。

収入未済額 78,736 千円及び不納欠損額 2,267 千円の内容は、住宅使用料である。

公共施設の特典利用に伴う受益者負担等であることを踏まえて、収入未済額の解消に尚一層の努力を望むものである。

第 15 款 国庫支出金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
5 年 度	14,789,167	13,301,372	13,301,372	89.9	100.0	17.5
4 年 度	15,418,930	14,010,033	14,010,033	90.9	100.0	19.0
比較増減	△ 629,763	△ 708,661	△ 708,661	△ 1.0	0.0	△ 1.5
前年度比	95.9	94.9	94.9	—	—	—

収入済額 13,301,372 千円は、予算現額 14,789,167 千円に対し 89.9%の収入率で、調定額 13,301,372 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 708,661 千円の減少である。

国庫支出金の主なものは、民生費国庫負担金 8,517,564 千円、総務費国庫補助金 1,886,897 千円、土木費国庫補助金 1,391,353 千円及び民生費国庫補助金 613,255 千円等である。

第 16 款 県支出金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
5 年 度	5,831,113	5,565,201	5,565,201	95.4	100.0	7.3
4 年 度	5,926,909	5,541,655	5,541,655	93.5	100.0	7.5
比較増減	△ 95,796	23,546	23,546	1.9	0.0	△ 0.2
前年度比	98.4	100.4	100.4	—	—	—

収入済額 5,565,201 千円は、予算現額 5,831,113 千円に対し 95.4%の収入率で、調定額 5,565,201 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 23,546 千円の増加である。

県支出金の主なものは、民生費県負担金 3,477,529 千円、民生費県補助金 508,924 千円、衛生費県補助金 350,798 千円及び総務費委託金 317,555 千円等である。

第 17 款 財産収入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比率
5 年 度	118,380	120,646	119,175	1,471	100.7	98.8	0.2
4 年 度	91,343	273,056	271,813	1,243	297.6	99.5	0.4
比較増減	27,037	△ 152,410	△ 152,638	228	△ 196.9	△ 0.7	△ 0.2
前年度比	129.6	44.2	43.8	118.3	—	—	—

収入済額 119,175 千円は、予算現額 118,380 千円に対し 100.7%の収入率で、調定額 120,646 千円に対して 98.8%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 152,638 千円の減少である。

収入未済額 1,471 千円の内容は、土地建物貸付収入である。

市有地の貸付に伴い生じたものであるが、収入未済額の解消に向けて努めてもらいたい。

第18款 寄付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
5 年 度	4,540,637	4,190,399	4,190,399	92.3	100.0	5.5
4 年 度	4,037,112	3,276,423	3,276,423	81.2	100.0	4.4
比較増減	503,525	913,976	913,976	11.1	0.0	1.1
前年度比	112.5	127.9	127.9	—	—	—

収入済額 4,190,399 千円は、予算現額 4,540,637 千円に対し 92.3%の収入率で、調定額 4,190,399 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 913,976 千円の増加である。

寄付金の主なものは、総務費寄付金 4,154,866 千円等である。

第19款 繰入金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
5 年 度	2,753,092	2,748,567	2,748,567	99.8	100.0	3.6
4 年 度	1,555,218	1,543,401	1,543,401	99.2	100.0	2.1
比較増減	1,197,874	1,205,166	1,205,166	0.6	0.0	1.5
前年度比	177.0	178.1	178.1	—	—	—

収入済額 2,748,567 千円は、予算現額 2,753,092 千円に対し 99.8%の収入率で、調定額 2,748,567 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 1,205,166 千円の増加である。

繰入金の主なものは、小山評定ふるさと応援基金繰入金 1,400,007 千円、テクノパーク小山南部造成事業特別会計繰入金 757,873 千円及び財政調整基金繰入金 402,396 千円等である。

第20款 繰越金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
5 年 度	2,931,406	2,931,406	2,931,406	100.0	100.0	3.8
4 年 度	3,287,990	3,287,990	3,287,990	100.0	100.0	4.5
比較増減	△ 356,584	△ 356,584	△ 356,584	0.0	0.0	△ 0.7
前年度比	89.2	89.2	89.2	—	—	—

収入済額 2,931,406 千円は、予算現額 2,931,406 千円に対して 100.0%の収入率で、調定額 2,931,406 千円に対しても 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 356,584 千円の減少である。

第21款 諸収入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比率
5 年 度	2,931,979	3,205,276	2,933,325	8,239	263,712	100.0	91.5	3.9
4 年 度	3,000,968	3,531,783	3,018,634	250,879	262,270	100.6	85.5	4.1
比較増減	△ 68,989	△ 326,507	△ 85,309	△ 242,640	1,442	△ 0.6	6.0	△ 0.2
前年度比	97.7	90.8	97.2	3.3	100.5	—	—	—

収入済額 2,933,325 千円は、予算現額 2,931,979 千円に対し 100.0%の収入率で、調定額 3,205,276 千円に対して 91.5%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 85,309 千円の減少である。

収入未済額 263,712 千円の主なものは、民生費雑入 159,167 千円、住宅新築資金等貸付金回収金 93,980 千円、奨学資金貸付金回収金 7,661 千円及び土木費雑入 2,263 千円等である。不納欠損額 8,239 千円の内容は、住宅新築資金等貸付金回収金である。

これらの貸付金や回収金の収入未済額については、解消に向け尚一層の努力を望むものである。

第22款 市 債

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
5 年 度	7,123,400	5,623,500	5,623,500	78.9	100.0	7.4
4 年 度	6,509,100	4,322,300	4,322,300	66.4	100.0	5.9
比較増減	614,300	1,301,200	1,301,200	12.5	0.0	1.5
前年度比	109.4	130.1	130.1	—	—	—

収入済額 5,623,500 千円は、予算現額 7,123,400 千円に対し 78.9%の収入率で、調定額 5,623,500 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 1,301,200 千円の増加である。

市債の主なものは、土木債 2,440,500 千円、借換債 958,000 千円、総務債 923,100 千円及び教育債 756,600 千円等である。

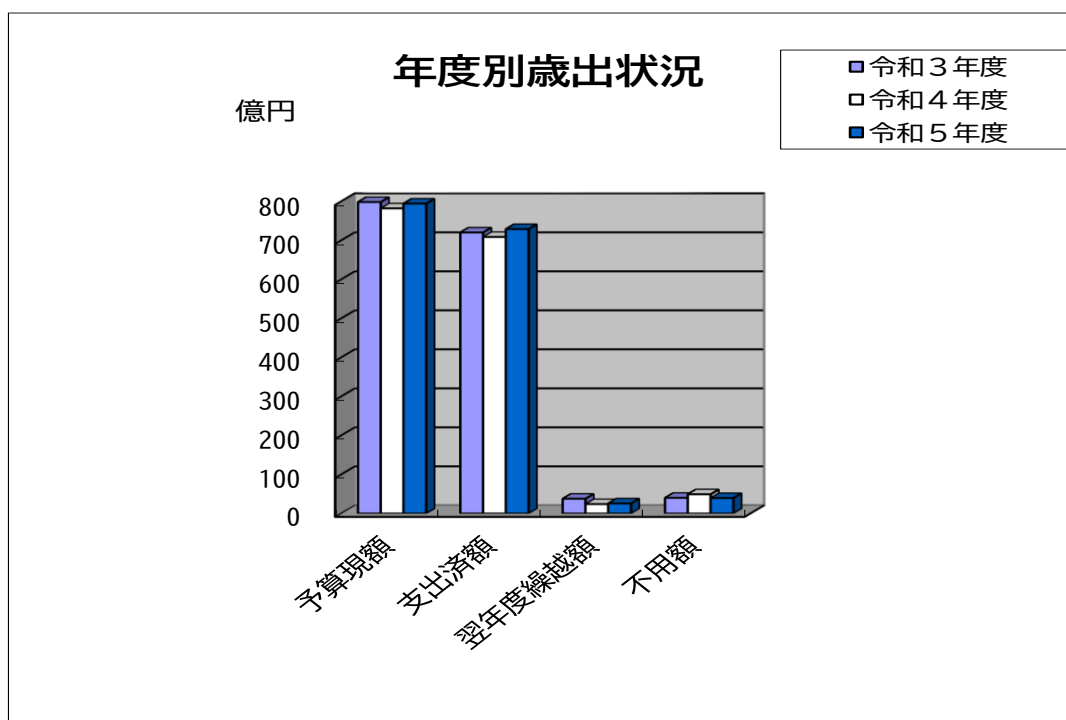
(3)歳 出

① 概 況

令和 5 年度一般会計歳出決算額は 72,908,457 千円で、翌年度繰越額 2,577,881 千円、不用額 3,958,747 千円を生じている。予算現額 79,445,085 千円に対する執行率は 91.8%(前年度 90.6%)となっており、前年度の支出済額との比較では 2,019,473 千円の増加となっている。

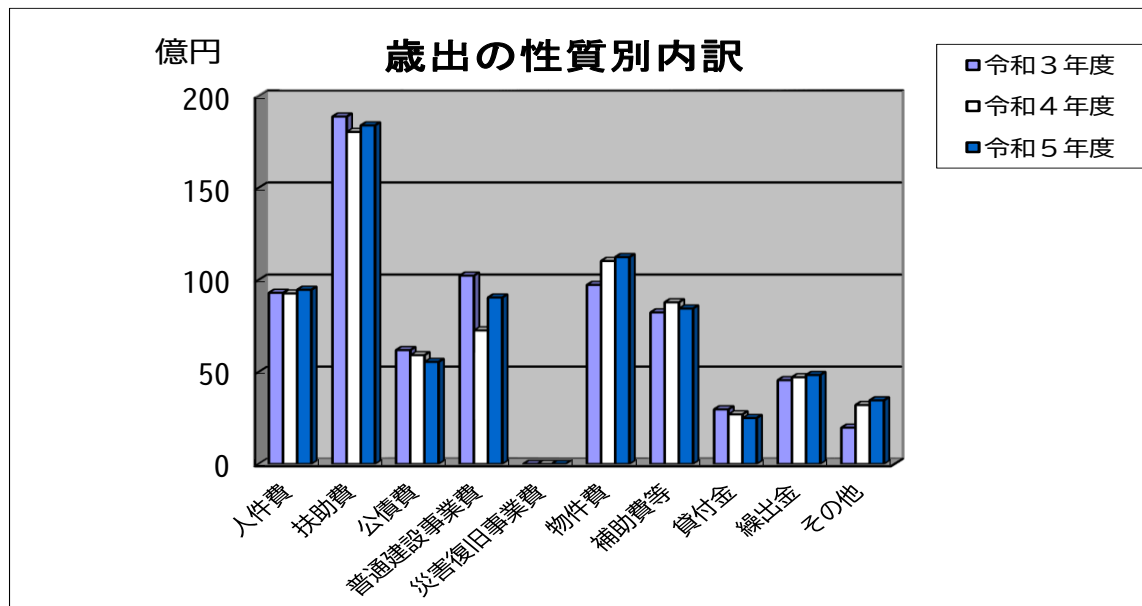
(単位 千円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
予 算 現 額	79,445,085	78,220,158	79,837,373
支 出 済 額	72,908,457	70,888,984	72,037,052
翌 年 度 繰 越 額	2,577,881	2,405,002	3,786,193
不 用 額	3,958,747	4,926,172	4,014,128
執 行 率	91.8	90.6	90.2



(単位 千円・%)

区 分	令和 5 年 度		令和 4 年 度		令和 3 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
人 件 費	9,462,332	13.0	9,262,059	13.1	9,297,052	12.9
扶 助 費	18,388,014	25.2	18,034,996	25.4	18,870,275	26.2
公 債 費	5,544,964	7.6	5,910,726	8.3	6,186,344	8.6
普通建設事業費	9,042,867	12.4	7,256,558	10.3	10,229,625	14.2
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	140	0.0
物 件 費	11,236,070	15.4	11,027,187	15.6	9,725,836	13.5
補 助 費 等	8,444,524	11.6	8,783,334	12.4	8,231,955	11.4
貸 付 金	2,497,438	3.4	2,696,867	3.8	2,968,496	4.1
繰 出 金	4,834,051	6.6	4,712,714	6.6	4,553,075	6.3
そ の 他	3,458,197	4.8	3,204,543	4.5	1,974,254	2.8
合 計	72,908,457	100.0	70,888,984	100.0	72,037,052	100.0



ア 予算の補正

予算現額のうち 8,940,083 千円 (11.3%)が増額補正によるものである。

増額補正の主なものは、総務費の総務管理費（財政調整基金積立金、小山評定ふるさと応援事業費及び小山評定ふるさと応援基金積立金）、民生費の社会福祉費（住民税非課税世帯への給付金給付事業費）等である。

減額補正の主なものは、商工費の商工費（工業振興資金融資預託金）、教育費の社会教育費（間々田のじゃがまいた伝承館整備事業費）等である。

なお、いずれの補正についても、状況の変化に対応するため必要になったものであり、やむを得ないものと認められ、適正なものとして認められた。

イ 予算の計画的執行

予算の執行にあたっては、予算配当に基づき概ね計画的な予算管理がなされたものと認められた。

ウ 予算の流用

当年度の予算の流用は 67 件 1,016,128 千円(4 年度 67 件 719,377 千円、3 年度 58 件 1,720,552 千円)である。状況の変化に対応するため必要になったものであり、やむを得ないものと認められ、流用禁止事項に該当するものはなかった。

エ 予備費の充用

当年度の予備費の充用は 10 件 72,156 千円(4 年度 6 件 23,814 千円、3 年度 36 件 54,662 千円)で、充用先は総務費 6 件、民生費 3 件、商工費が 1 件となっている。

なお、予備費充用の理由については、急を要するものであり、やむを得ないものと認められ、適正になされていた。

オ 予算の繰越

翌年度繰越額は 2,577,881 千円で、繰越明許費 37 件である。

主な内容は、繰越明許費で民生費の住民税均等割のみ課税世帯に対する給付金給付事業、土木費の大谷地区道路整備事業及び排水強化対策事業、教育費の小学校校舎照明 LED 化事業及びトイレ改修事業等である。

事業の進捗に伴い必要になったものであり、やむを得ないものと認められ、適正になされていた。

カ 予算の不用額

当年度の予算の不用額は 3,958,747 千円(前年度 4,926,172 千円)で、予備費不用額 16,448 千円を除くと、3,942,299 千円(前年度 4,899,986 千円)となっている。

不用額を前年度と比較すると 967,425 千円減少(前年度比 80.4%)し、予算現額に占める割合は 5.0%(前年度 6.3%)である。

不用額が生じた理由は、外的要因によるものや、予算の節減等であり、総体的に概ね適正なものと認められた。

キ 市債の発行

市債の発行額は一般会計においては前年度に比べ 1,301,200 千円増加(前年度比 130.1%)し、当年度末の未償還額は 315,599 千円増加(前年度比 100.5%)している。

一般会計において発行した市債の増加した主な要因は、普通債の増加によるものである。

市債の発行については、計画に基づいて執行されており、適正になされていた。

② 款別執行状況

第1款 議会費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
5 年 度	430,516	413,037	17,479	95.9	0.6
4 年 度	442,995	423,310	19,685	95.6	0.6
比較増減	△ 12,479	△ 10,273	△ 2,206	0.3	0.0
前年度比	97.2	97.6	88.8	—	—

支出済額は413,037千円で、歳出総額の0.6%を占め、予算現額430,516千円に対し95.9%の執行率で、不用額17,479千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して10,273千円の減少となっている。

支出済額の主なものは、報酬等の人件費及び議会運営諸経費等である。

第2款 総務費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
5 年 度	14,232,777	12,835,520	177,194	1,220,063	90.2	17.6
4 年 度	12,594,662	11,264,513	40,918	1,289,231	89.4	15.9
比較増減	1,638,115	1,571,007	136,276	△ 69,168	0.8	1.7
前年度比	113.0	113.9	433.0	94.6	—	—

支出済額は12,835,520千円で、歳出総額の17.6%を占め、予算現額14,232,777千円に対し90.2%の執行率で、翌年度繰越額177,194千円、不用額1,220,063千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して1,571,007千円の増加となっている。

支出済額の主なものは、一般管理費における市民交流施設関係費、財産管理費における基金積立金及び企画調整費における小山評定ふるさと応援事業費等である。

なお、翌年度繰越額に係る事業は、総務管理費の自治会負担軽減事業、大谷地区中心施設整備事業、ネットワーク整備事業及び戸籍住民基本台帳費の社会保障・税番号制システム整備事業である。

第3款 民生費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
5 年 度	26,608,595	25,285,181	359,388	964,026	95.0	34.7
4 年 度	26,591,591	25,109,800	158,126	1,323,665	94.4	35.4
比較増減	17,004	175,381	201,262	△ 359,639	0.6	△ 0.7
前年度比	100.1	100.7	227.3	72.8	—	—

支出済額は25,285,181千円で、歳出総額の34.7%を占め、予算現額26,608,595千円に対し95.0%の執行率で、翌年度繰越額359,388千円、不用額964,026千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して175,381千円の増加となっている。

支出済額の主なものは、社会福祉費の老人福祉費における介護保険特別会計繰出金、老人保健対策費における栃木県後期高齢者医療広域連合市町負担金、障がい者自立支援費における障がい者介護給付費、児童福祉費の児童福祉総務費における児童手当給付費、児童福祉施設費における民間保育所入所委託費及び認定こども園等施設型給付事業費、障がい児支援費における障がい児通所支援費、扶助費における生活保護費等である。

なお、翌年度繰越額に係る事業は、社会福祉費の住民税非課税世帯への給付金給付事業（追加支給分）、住民税均等割のみ課税世帯に対する給付金給付事業、低所得の子育て世帯給付金（こども加算）給付事業、障がい者福祉システム改修事業及び児童福祉費の学童保育施設整備事業である。

第4款 衛生費

（単位 千円・％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
5 年 度	7,407,826	6,662,261	32,000	713,565	89.9	9.1
4 年 度	7,840,717	6,953,868	175,376	711,473	88.7	9.8
比 較 増 減	△ 432,891	△ 291,607	△ 143,376	2,092	1.2	△ 0.7
前 年 度 比	94.5	95.8	18.2	100.3	—	—

支出済額は6,662,261千円で、歳出総額の9.1%を占め、予算現額7,407,826千円に対し89.9%の執行率で、翌年度繰越額32,000千円、不用額713,565千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して291,607千円の減少となっている。

支出済額の主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費における小山広域保健衛生組合負担金及び新小山市市民病院運営費負担金、予防費における予防接種費及び新型コロナウイルスワクチン接種事業費、こども妊産婦医療対策費におけるこども医療費扶助費、清掃費の清掃総務費におけるごみ収集運搬業務委託料等である。

なお、翌年度繰越額に係る事業は、保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業である。

第5款 労働費

（単位 千円・％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
5 年 度	63,269	60,879	0	2,390	96.2	0.1
4 年 度	75,022	74,457	0	565	99.2	0.1
比 較 増 減	△ 11,753	△ 13,578	0	1,825	△ 3.0	0.0
前 年 度 比	84.3	81.8	—	423.0	—	—

支出済額は60,879千円で、歳出総額の0.1%を占め、予算現額63,269千円に対し96.2%の執行率で、不用額2,390千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して13,578千円の減少となっている。

支出済額の主なものは、労働諸費における勤労者住宅資金支援事業費及び勤労者総合福祉センター費における管理運営費等である。

第6款 農林水産業費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
5 年 度	1,601,746	1,374,590	106,492	120,664	85.8	1.9
4 年 度	1,609,004	1,370,955	14,185	223,864	85.2	1.9
比較増減	△ 7,258	3,635	92,307	△ 103,200	0.6	0.0
前年度比	99.5	100.3	750.7	53.9	—	—

支出済額は1,374,590千円で、歳出総額の1.9%を占め、予算現額1,601,746千円に対し85.8%の執行率で、翌年度繰越額106,492千円、不用額120,664千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して3,635千円の増加となっている。

支出済額の主なものは、農業費の畜産振興費における畜産経営支援事業費及び農地費における団体営土地改良事業費等である。

なお、翌年度繰越額に係る事業は、農業費の農村活性化推進事業、畜産クラスター事業及び農地耕作条件改善事業である。

第7款 商工費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
5 年 度	3,601,719	3,293,897	160,000	147,822	91.5	4.5
4 年 度	3,853,733	3,538,661	5,600	309,472	91.8	5.0
比較増減	△ 252,014	△ 244,764	154,400	△ 161,650	△ 0.3	△ 0.5
前年度比	93.5	93.1	2857.1	47.8	—	—

支出済額は3,293,897千円で、歳出総額の4.5%を占め、予算現額3,601,719千円に対し91.5%の執行率で、翌年度繰越額160,000千円、不用額147,822千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して244,764千円の減少となっている。

支出済額の主なものは、商工費の商業振興費における中小企業事業資金融資預託金及び小山都市開発株式会社運営資金貸付事業費等である。

なお、翌年度繰越額に係る事業は、商工費の小山市共通商品券発行事業及び中小企業等省エネルギー設備導入支援事業である。

第8款 土木費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
5 年 度	10,229,886	8,802,965	1,165,576	261,345	86.1	12.1
4 年 度	9,344,996	7,690,514	1,422,360	232,122	82.3	10.9
比較増減	884,890	1,112,451	△ 256,784	29,223	3.8	1.2
前年度比	109.5	114.5	81.9	112.6	—	—

支出済額は8,802,965千円で、歳出総額の12.1%を占め、予算現額10,229,886千円に対し86.1%の執行率で、翌年度繰越額1,165,576千円、不用額261,345千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して1,112,451千円の増加となっている。

支出済額の主なものは、道路橋梁費の道路維持費における道路補修費、河川費の河川総務費における排水強化対策事業費、都市計画費の土地区画整理費における栗宮新都心第一土地区画整理事業費、下水道費における下水道事業会計負担金及び公園費における公園管理事業費等である。

なお、翌年度繰越額に係る事業の主なものは、道路橋梁費の大谷地区道路整備事業、

河川費の排水強化対策事業及び防災集団移転促進事業、都市計画費の3・4・101 城東線道路改良事業等である。

第9款 消防費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
5 年 度	2,401,093	2,346,627	0	54,466	97.7	3.2
4 年 度	2,176,449	2,031,980	29,975	114,494	93.4	2.9
比較増減	224,644	314,647	△ 29,975	△ 60,028	4.3	0.3
前年度比	110.3	115.5	皆減	47.6	—	—

支出済額は2,346,627千円で、歳出総額の3.2%を占め、予算現額2,401,093千円に対し97.7%の執行率で、不用額54,466千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して314,647千円の増加となっている。

支出済額の主なものは、消防費の常備消防費における消防本部事務費、消防施設費における消防車両整備費等である。

第10款 教育費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
5 年 度	7,203,484	6,288,536	577,231	337,717	87.3	8.6
4 年 度	7,649,605	6,518,860	558,462	572,283	85.2	9.2
比較増減	△ 446,121	△ 230,324	18,769	△ 234,566	2.1	△ 0.6
前年度比	94.2	96.5	103.4	59.0	—	—

支出済額は6,288,536千円で、歳出総額の8.6%を占め、予算現額7,203,484千円に対し87.3%の執行率で、翌年度繰越額577,231千円、不用額337,717千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して230,324千円の減少となっている。

支出済額の主なものは、教育総務費の教育振興費におけるタブレット端末配置事業費、小学校費の学校管理費における施設管理費及び教育用コンピュータ整備事業費、学校建設費における小学校整備事業費及びトイレ改修事業費、中学校費の学校建設費における中学校整備事業費、保健体育費の小・中学校給食費における学校給食調理業務委託費、体育施設費における有料体育施設管理事業費及び市立体育館運営・維持管理事業費等である。

なお、翌年度繰越額に係る事業の主なものは、小学校費の小学校校舎照明LED化事業及びトイレ改修事業、中学校費のトイレ改修事業等である。

第11款 災害復旧費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
5 年 度	2	0	2	0.0	0.0
4 年 度	2	0	2	0.0	0.0
比較増減	0	0	0	0.0	0.0
前年度比	100.0	—	100.0	—	—

前年度と同様に支出はなかった。

第12款 公債費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
5 年 度	5,647,722	5,544,964	102,758	98.2	7.6
4 年 度	6,015,194	5,912,066	103,128	98.3	8.3
比較増減	△ 367,472	△ 367,102	△ 370	△ 0.1	△ 0.7
前年度比	93.9	93.8	99.6	—	—

支出済額は5,544,964千円で、歳出総額の7.6%を占め、予算現額5,647,722千円に対し98.2%の執行率で、不用額102,758千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して367,102千円の減少となっている。

支出済額の内訳は、市債の償還元金5,307,901千円、災害援護資金貸付金償還金170千円、償還利子236,859千円及び基金繰替運用利子34千円である。

なお、当年度末の市債未償還額は58,279,904千円で、前年度と比較すると315,599千円の増加(前年度比100.5%)である。

第13款 諸支出金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
5 年 度	2	0	2	0.0	0.0
4 年 度	2	0	2	0.0	0.0
比較増減	0	0	0	0.0	0.0
前年度比	100.0	—	100.0	—	—

前年度と同様に支出はなかった。

第14款 予備費

予備費の充用については、10件72,156千円で、前年度と比較して件数・金額ともに増加している。

議決予算額88,604千円に対して、81.4%の充当率で、不用額16,448千円を生じている。

3 特別会計

(1) 国民健康保険

① 歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)
5 年 度	15,897,765	17,014,227	15,984,906	239,039	790,282	100.5	94.0
4 年 度	16,070,467	17,053,252	15,789,714	210,357	1,053,181	98.3	92.6
比較増減	△ 172,702	△ 39,025	195,192	28,682	△ 262,899	2.2	1.4
前年度比	98.9	99.8	101.2	113.6	75.0	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 15,984,906 千円で、予算現額 15,897,765 千円に対し 100.5%の収入率であり、調定額 17,014,227 千円に対して 94.0%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 195,192 千円の増加となっている。

収入済額の主なものは、県支出金 11,221,918 千円(構成比 70.2%)、国民健康保険税 3,290,555 千円(構成比 20.6%)、一般会計繰入金 1,100,853 千円(構成比 6.9%)等である。

なお、収入未済額の内容は、国民健康保険税 790,282 千円である。

また、不納欠損額は国民健康保険税 239,039 千円となっている。その主な原因は、生活困窮によるもの、行方不明によるもの等であり、いずれも地方税法等の規定に基づき、適正な手続きにより処理されているものと認められた。

負担の公平性の観点に立ち、早期段階での納付勧奨及び効率的な滞納整理を行い、収納率向上の更なる努力を望むものである。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
5 年 度	15,897,765	15,412,334	485,431	96.9
4 年 度	16,070,467	15,319,929	750,538	95.3
比 較 増 減	△ 172,702	92,405	△ 265,107	1.6
前 年 度 比	98.9	100.6	64.7	—

当年度の歳出決算は、支出済額 15,412,334 千円で、予算現額 15,897,765 千円に対し 96.9%の執行率であり、不用額 485,431 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 92,405 千円の増加となっている。

支出済額の主なものは、保険給付費 10,966,054 千円(構成比 71.2%)、国民健康保険事業費納付金 3,969,494 千円(構成比 25.8%)等である。

当年度の実質収支は 572,572 千円で、全額翌年度へ繰越している。

(2)介護保険

① 歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)
5 年 度	12,291,089	12,324,965	12,273,300	14,198	37,467	99.9	99.6
4 年 度	12,026,778	11,938,621	11,881,050	15,505	42,066	98.8	99.5
比較増減	264,311	386,344	392,250	△ 1,307	△ 4,599	1.1	0.1
前年度比	102.2	103.2	103.3	91.6	89.1	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 12,273,300 千円で、予算現額 12,291,089 千円に対し 99.9%の収入率であり、調定額 12,324,965 千円に対して 99.6%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 392,250 千円の増加となっている。

収入済額の主なものは、介護保険料 3,000,797 千円(構成比 24.4%)、支払基金交付金 2,951,813 千円(構成比 24.1%)、国庫支出金 2,372,083 千円(構成比 19.3%)、一般会計繰入金 1,906,274 千円(構成比 15.5%) 及び県支出金 1,717,685 千円(構成比 14.0%)等である。

なお、収入未済額の内容は、介護保険料 37,467 千円である。

また、不納欠損額は 14,198 千円となっている。その主な原因は、生活困窮によるもの等であり、介護保険法等の規定に基づき適正な手続きにより処理されているものと認められた。

負担の公平性の観点に立ち、早期段階での納付勧奨及び効率的な滞納整理を行い、収納率向上の更なる努力を望むものである。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
5 年 度	12,291,089	11,847,208	443,881	96.4
4 年 度	12,026,778	11,275,775	751,003	93.8
比較増減	264,311	571,433	△ 307,122	2.6
前年度比	102.2	105.1	59.1	—

当年度の歳出決算は、支出済額 11,847,208 千円で、予算現額 12,291,089 千円に対し 96.4%の執行率であり、不用額 443,881 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 571,433 千円の増加となっている。

支出済額の主なものは、保険給付費 10,612,417 千円(構成比 89.6%)、地域支援事業費 591,396 千円(構成比 5.0%)及び諸支出金 322,813 千円(構成比 2.7%)等である。

当年度の実質収支は 426,092 千円であり、そのうち 161,916 千円を地方自治法第 233 条の 2 の規定により小山市介護保険給付基金へ繰入し、残り 264,176 千円を翌年度へ繰越している。

(3)後期高齢者医療

① 歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)
5 年 度	2,110,250	2,047,943	2,034,139	3,972	9,832	96.4	99.3
4 年 度	1,990,681	1,953,523	1,937,299	3,532	12,692	97.3	99.2
比 較 増 減	119,569	94,420	96,840	440	△ 2,860	△ 0.9	0.1
前 年 度 比	106.0	104.8	105.0	112.5	77.5	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 2,034,139 千円で、予算現額 2,110,250 千円に対し 96.4%の収入率であり、調定額 2,047,943 千円に対して 99.3%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 96,840 千円の増加となっている。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,548,344 千円（構成比 76.1%）及び一般会計繰入金 480,478 千円（構成比 23.6%）等である。

なお、収入未済額の内容は、後期高齢者医療保険料 9,832 千円である。

また、不納欠損額は 3,972 千円となっている。その主な原因は、生活困窮によるもの等であり、高齢者の医療の確保に関する法律等の規定に基づき適正な手続きにより処理されているものと認められた。

負担の公平性の観点に立ち、早期段階での納付勧奨及び効率的な滞納整理を行い、収納率向上の更なる努力を望むものである。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
5 年 度	2,110,250	2,031,501	78,749	96.3
4 年 度	1,990,681	1,934,968	55,713	97.2
比 較 増 減	119,569	96,533	23,036	△ 0.9
前 年 度 比	106.0	105.0	141.3	—

当年度の歳出決算は、支出済額 2,031,501 千円で、予算現額 2,110,250 千円に対し 96.3%の執行率であり、不用額 78,749 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 96,533 千円の増加となっている。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,894,290 千円（構成比 93.2%）、後期高齢者健診事業費 68,911 千円（構成比 3.4%）及び総務費 65,552 千円（構成比 3.2%）等である。

当年度の実質収支は 2,638 千円で、全額翌年度へ繰越している。

(4)病院事業債管理事業

① 歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)
5 年 度	684,129	684,127	684,127	99.9	100.0
4 年 度	946,000	945,226	945,226	99.9	100.0
比 較 増 減	△ 261,871	△ 261,099	△ 261,099	0.0	0.0
前 年 度 比	72.3	72.4	72.4	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 684,127 千円で、予算現額 684,129 千円に対し 99.9% の収入率であり、調定額 684,127 千円に対して 100.0%の収入率である。

収入済額の内訳は、市債 400,000 千円（構成比 58.5%）及び貸付金元利収入 284,127 千円（構成比 41.5%）である。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
5 年 度	684,129	684,127	2	99.9
4 年 度	946,000	945,226	774	99.9
比 較 増 減	△ 261,871	△ 261,099	△ 772	0.0
前 年 度 比	72.3	72.4	0.3	—

当年度の歳出決算は、支出済額 684,127 千円で、予算現額 684,129 千円に対し 99.9% の執行率であり、不用額 2 千円を生じている。

支出済額の内訳は、貸付金 400,000 千円（構成比 58.5%）及び公債費 284,127 千円（構成比 41.5%）である。

当年度の実質収支は 0 円である。

(5)墓園やすらぎの森事業

① 歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額	(C/A)	(C/B)
5 年 度	59,000	78,474	77,795	679	131.9	99.1
4 年 度	75,000	95,075	94,670	405	126.2	99.6
比 較 増 減	△ 16,000	△ 16,601	△ 16,875	274	5.7	△ 0.5
前 年 度 比	78.7	82.5	82.2	167.7	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 77,795 千円で、予算現額 59,000 千円に対し 131.9% の収入率であり、調定額 78,474 千円に対して 99.1%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 16,875 千円の減少となっている。

収入済額の内訳は、使用料及び手数料 51,670 千円（構成比 66.4%）及び繰越金 26,125 千円（構成比 33.6%）である。

なお、手数料の墓地管理料に若干の収入未済が生じている。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
5 年 度	59,000	52,306	6,694	88.7
4 年 度	75,000	68,545	6,455	91.4
比 較 増 減	△ 16,000	△ 16,239	239	△ 2.7
前 年 度 比	78.7	76.3	103.7	—

当年度の歳出決算は、支出済額 52,306 千円で、予算現額 59,000 千円に対し 88.7%の執行率であり、不用額 6,694 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 16,239 千円の減少となっている。

支出済額の内訳は総務費 42,799 千円(構成比 81.8%)、公債費 5,322 千円(構成比 10.2%)及び墓園整備事業費 4,185 千円(構成比 8.0%)である。

当年度の実質収支は、25,489 千円で、全額翌年度へ繰越している。

(6) 栃木県南地方卸売市場

① 歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)
5 年 度	33,900	26,806	26,806	79.1	100.0
4 年 度	37,000	32,054	32,054	86.6	100.0
比 較 増 減	△ 3,100	△ 5,248	△ 5,248	△ 7.5	0.0
前 年 度 比	91.6	83.6	83.6	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 26,806 千円で、予算現額 33,900 千円に対し 79.1%の収入率であり、調定額 26,806 千円に対して 100.0%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 5,248 千円の減少となっている。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 16,852 千円(構成比 62.9%)、分担金及び負担金 6,307 千円(構成比 23.5%)、繰越金 2,002 千円(構成比 7.5%)等である。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
5 年 度	33,900	24,804	9,096	73.2
4 年 度	37,000	30,052	6,948	81.2
比 較 増 減	△ 3,100	△ 5,248	2,148	△ 8.0
前 年 度 比	91.6	82.5	130.9	—

当年度の歳出決算は、支出済額 24,804 千円で、予算現額 33,900 千円に対し 73.2%の執行率であり、不用額 9,096 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 5,248 千円の減少となっている。

支出済額の内訳は、施設管理費 12,464 千円(構成比 50.2%)及び総務管理費 12,340 千円(構成比 49.8%)である。

当年度の実質収支は 2,002 千円で、全額翌年度へ繰越している。

(7)与良川水系湛水防除事業

① 歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)
5 年 度	52,900	35,405	35,405	66.9	100.0
4 年 度	48,700	34,342	34,342	70.5	100.0
比 較 増 減	4,200	1,063	1,063	△ 3.6	0.0
前 年 度 比	108.6	103.1	103.1	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 35,405 千円で、予算現額 52,900 千円に対し 66.9%の収入率であり、調定額 35,405 千円に対して 100.0%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 1,063 千円の増加となっている。

収入済額の内訳は、一般会計繰入金 29,406 千円(構成比 83.1%)、分担金及び負担金 5,504 千円(構成比 15.5%)及び諸収入 495 千円(構成比 1.4%)である。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
5 年 度	52,900	35,405	17,495	66.9
4 年 度	48,700	34,342	14,358	70.5
比 較 増 減	4,200	1,063	3,137	△ 3.6
前 年 度 比	108.6	103.1	121.8	—

当年度の歳出決算は、支出済額 35,405 千円で、予算現額 52,900 千円に対し 66.9%の執行率であり、不用額 17,495 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 1,063 千円の増加となっている。

支出済額の内訳は、与良川排水機場費 19,589 千円(構成比 55.3%)、荒川排水機場費 13,110 千円(構成比 37.0%)及び塩沢排水機場費 2,706 千円(構成比 7.7%)である。

当年度の実質収支は 0 千円である。

(8)テクノパーク小山南部造成事業

① 歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)
5 年 度	2,299,859	2,299,858	2,299,858	99.9	100.0
4 年 度	375,000	367,187	367,187	97.9	100.0
比 較 増 減	1,924,859	1,932,671	1,932,671	2.0	0.0
前 年 度 比	613.3	626.3	626.3	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 2,299,858 千円で、予算現額 2,299,859 千円に対し 99.9%の収入率であり、調定額 2,299,858 千円に対して 100.0%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 1,932,671 千円の増加となっている。

収入済額の内容は、事業収入 2,299,858 千円（構成比 100.0%）である。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
5 年 度	2,299,859	2,299,858	1	99.9
4 年 度	375,000	367,187	7,813	97.9
比 較 増 減	1,924,859	1,932,671	△ 7,812	2.0
前 年 度 比	613.3	626.3	0.0	—

当年度の歳出決算は、支出済額 2,299,858 千円で、予算現額 2,299,859 千円に対し 99.9%の執行率であり、不用額 1 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 1,932,671 千円の増加となっている。

支出済額の内訳は、公債費 1,541,985 千円（構成比 67.0%）及び諸支出金 757,873 千円（構成比 33.0%）である。

当年度の実質収支は 0 円で、当年度をもって事業を終了し、当該特別会計は廃止された。

(9)公共用地先行取得事業

① 歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)
5 年 度	9,000	8,952	8,952	99.5	100.0
4 年 度	9,000	8,966	8,966	99.6	100.0
比 較 増 減	0	△ 14	△ 14	△ 0.1	0.0
前 年 度 比	100.0	99.8	99.8	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 8,952 千円で、予算現額 9,000 千円に対し 99.5%の収入率であり、調定額 8,952 千円に対して 100.0%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 14 千円の減少となっている。

収入済額の内容は、一般会計繰入金 8,952 千円（構成比 100.0%）である。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
5 年 度	9,000	8,952	48	99.5
4 年 度	9,000	8,966	34	99.6
比 較 増 減	0	△ 14	14	△ 0.1
前 年 度 比	100.0	99.8	141.2	—

当年度の歳出決算は、支出済額 8,952 千円で、予算現額 9,000 千円に対し 99.5%の執行率であり、不用額 48 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 14 千円の減少となっている。

支出済額の内容は、公債費 8,952 千円（構成比 100.0%）である。

当年度の実質収支は 0 円である。

4 財 産

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

当年度末における土地及び建物現在高は、土地(地積)については 3,632,937.90 m²、建物については、木造(延面積) 7,553.36 m²、非木造(延面積) 441,645.80 m²となっている。

これを前年度と比較すると、土地は 22,915.37 m²増加、建物では非木造が 2,101.48 m²増加している。

内容についてみると、土地の増加の主な事由は、小山市大谷市民交流センター用地の取得によるものである。建物では、非木造の増加の主な事由は、小山市大谷市民交流センターの建設によるものである。

土地・建物の現在高

(単位 m²)

区 分	4 年度末現在高	5 年度中増減高	5 年度末現在高
土 地 (地 積)	3,610,022.53	22,915.37	3,632,937.90
建 物	木 造 (面 積)	7,553.36	0.00
	非木造(面積)	439,544.32	2,101.48
	計	447,097.68	2,101.48
			449,199.16

イ 山 林

当度末の現在高は、平成 10 年度に購入した並木杉 1 本である。

ウ 出資による権利

当年度末における出資による権利は前年度からの増減はなかった。

(2) 物 品

当年度末における財産的備品の現在高は 1,589 件で、年度中の増減は 11 件の増加である。

(3) 債 権

当年度末における債権の現在高は 3,636,267 千円で、年度中の増減は 126,167 千円の増加となっている。増加の要因は、地方独立行政法人新小山市民病院長期貸付金が大きく増加したためである。

(4) 基 金

ア 小山市国民健康保険財政調整基金

当年度末における現在高は 1,856,212 千円で、令和 4 年度の剰余金 200,000 千円と預金利子 74 千円を積立てたことにより 200,074 千円の増加となっている。

イ 小山市財政調整基金

当年度末における現在高は 4,064,878 千円である。小野塚氏不動産賃借料 75 千円、預金利子 108 千円、繰替運用利子 24 千円、剰余金 1,412,827 千円を積立て、基金繰入金として 400,000 千円、小野塚氏遺贈分 2,156 千円、摩利支天塚・琵琶塚古墳管理運営費分 240 千円を取り崩したことにより 1,010,638 千円の増加となっている。

ウ 小山市育英基金

当年度末における現在高は 5,410 千円で、増減はなく前年度と同額になっている。

エ 小山市社会福祉基金

当年度末における現在高は 10,184 千円で、預金利子を積立てたことにより 1 千円の増加となっている。

オ 小山市体育館建設基金

当年度末における現在高は 599,415 千円で、少額の預金利子と繰替運用利子 35 千円を積立て、施設整備の財源に充てるため 130,304 千円を取り崩したことにより 130,269 千円の減少となっている。

カ 小山市市債管理基金

当年度末における現在高は 364,192 千円である。少額の預金利子と繰替運用利子を積立てたことにより 17 千円の増加となっている。

キ 小山市立博物館資料取得基金

当年度末における現在高は 4,784 千円で、増減はなく前年度と同額になっている。

ク 小山市庁舎建設基金

本市の庁舎建設に必要な財源を確保することを目的として条例に基づいて設置した基金について、本市における新庁舎建設事業は令和 3 年 3 月に庁舎が完成し、付随する駐車場などの外構工事についても完了したことから、令和 5 年第 5 回小山市議会定例会において本基金条例の廃止が議決された。

ケ 小山市公共施設等整備基金

公共施設等の計画的な整備に必要な財源を確保するため、令和 5 年度に設置された。当年度末における現在高は 203,882 千円となっている。

コ 小山市児童生徒交流基金

当年度末における現在高は 14,495 千円で、寄付金 50 千円と預金利子 1 千円を積立てたことにより 51 千円の増加となっている。

サ 小山市高齢者地域福祉基金

当年度末における現在高は 8 千円で、増減はなく前年度と同額になっている。

シ 小山市勤労者総合福祉センター建設基金

本市の勤労者のための施設建設整備に必要な財源を確保することを目的として条例に基づいて設置した基金について、本市における勤労者のための施設整備は令和 4 年 4 月の「小山市勤労者総合福祉センター」の設置により目的を達成したため、令和 5 年第 5 回小山市議会定例会において本基金条例の廃止が議決された。

ス 小山市介護保険給付基金

当年度末における現在高は 2,828,971 千円である。令和 4 年度の剰余金 283,512 千円と預金利子 176 千円を積立て、介護保険給付の財源に充てるため 20,531 千円を取り崩したことにより 263,157 千円の増加となっている。

セ 小山市グラウンドワーク基金

当年度末における現在高は 25,427 千円である。寄付金 4,300 千円と預金利子 1 千円を積立て、グラウンドワーク事業の財源に充てるため 3,832 千円を取り崩したことにより 469 千円の増加となっている。

ソ 小野塚記念青少年健全育成基金

当年度末における現在高は 88,754 千円である。預金利子 4 千円を積立て、青少年の育成を目的とした事業の財源に充てるため 1,056 千円を取り崩したことにより 1,052 千円の減少となっている。

タ 小山市文化芸術振興基金

当年度末における現在高は 62,275 千円である。預金利子 2 千円を積立て、文化芸術の振興及び活動の支援事業の財源に充てるため 1,025 千円を取り崩したことにより 1,023 千円の減少となっている。

チ 小山評定ふるさと応援基金

当年度末における現在高は 1,500,067 千円である。寄付金 1,500,000 千円と預金
 利子 62 千円、繰替運用利子 5 千円を積立て、個性と活力のある住みよいまちづくり
 を推進する事業の財源に充てるため 1,400,007 千円を取り崩したことにより
 100,060 千円の増加となっている。

ツ 小山市平和基金

当年度末における現在高は 1,299 千円である。平和募金 100 千円と少額の預金利
 子を積立て、恒久平和の達成に寄与することを目指して行う事業の財源に充てるた
 め 100 千円を取り崩した。

テ 栃木県南地方卸売市場施設修繕基金

当年度末における現在高は 50,032 千円である。預金利子を積立てたことにより 1
 千円の増加となっている。

ト 森林環境譲与税基金

当年度末における現在高は、積立により 15,534 千円である。

ナ 小山市新型コロナウイルス感染症に係る中小企業者等利子補給事業基金

当年度末における現在高は 19,404 千円となっている。預金利子 1 千円を積立て、
 新型コロナウイルス感染症の影響により業績が悪化した中小企業者等への利子補
 給事業の財源に充てるため 14,483 千円を取り崩したことにより 14,482 千円の減少
 となっている。

5 各基金運用状況の概要

地方自治法第 241 条第 5 項の「特定の目的のために定額の資金を運用するための基
 金」に該当するのは、以下の 1 基金である。

(1) 小山市国民健康保険高額療養資金貸付基金

この基金は 10,055 千円の原資で運用され、その管理運用状況は次表のとおりで
 ある。

表 1 基金の年度末現在高

(単位 千円)

区 分		令和 4 年度末現在高	令和 5 年度中増減高	令和 5 年度末現在高
基 金 の 額		10,055	0	10,055
内 訳	現 金	10,055	0	10,055
	貸 付 金	0	0	0

表2 基金の運用状況

ア 現金 (単位 千円)

区 分		金 額
受 入	前年度繰越金	10,055
	貸付金返還金	752
	運用益金	0
	合 計	10,807
払出	貸 付 金	752
差 引 残 高		10,055

イ 貸付金 (単位 千円)

区 分	件数	金 額
令和4年度末現在高	0	0
貸 付 金	1	752
貸付金返還金	1	752
令和5年度末現在高	0	0

当年度末における基金の現在高は10,055千円で、増減はなく、前年度と同額となっている。当年度中の貸付件数は1件、貸付金額は752千円で、前年度と比較すると件数は3件（25%）減少となり、金額は127千円（120.3%）増加となっている。

資 料

1 歳入歳出決算総括表

2 歳入決算状況表

3 歳入決算年度比較表

4 歳出決算状況表

5 歳出決算年度比較表

6 一般会計財源別歳入決算年度比較表

7 一般会計性質別歳出決算年度比較表

8 一般会計節別歳出決算集計表

9 市税収入状況表

10 市税収入年度比較表

1 歳入歳出決算総括表

(単位 円)

区 分		歳 入			歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額	
		決 算 額	重複計算控除額	差引純計歳入額	決 算 額	重複計算控除額	差引純計歳出額	決 算 額	純 計 額
一 般 会 計		76,044,166,151	758,882,720	75,285,283,431	72,908,456,659	3,522,282,868	69,386,173,791	3,135,709,492	5,899,109,640
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	15,984,906,717	1,100,852,770	14,884,053,947	15,412,333,763	0	15,412,333,763	572,572,954	△ 528,279,816
	介 護 保 険	12,273,300,077	1,885,742,559	10,387,557,518	11,847,207,486	0	11,847,207,486	426,092,591	△ 1,459,649,968
	後 期 高 齢 者 医 療	2,034,139,939	480,477,793	1,553,662,146	2,031,500,989	0	2,031,500,989	2,638,950	△ 477,838,843
	病 院 事 業 債 管 理 事 業	684,127,625	0	684,127,625	684,127,625	0	684,127,625	0	0
	墓園やすらぎの森事業	77,795,182	0	77,795,182	52,305,595	0	52,305,595	25,489,587	25,489,587
	栃木県南地方卸売市場	26,806,153	16,851,557	9,954,596	24,803,964	1,009,797	23,794,167	2,002,189	△ 13,839,571
	与良川水系湛水防除事業	35,405,173	29,406,173	5,999,000	35,405,173	0	35,405,173	0	△ 29,406,173
	テクノパーク小山南部造成事業	2,299,858,398	0	2,299,858,398	2,299,858,398	757,872,923	1,541,985,475	0	757,872,923
	公共用地先行取得事業	8,952,016	8,952,016	0	8,952,016	0	8,952,016	0	△ 8,952,016
	小 計	33,425,291,280	3,522,282,868	29,903,008,412	32,396,495,009	758,882,720	31,637,612,289	1,028,796,271	△ 1,734,603,877
総 合 計		109,469,457,431	4,281,165,588	105,188,291,843	105,304,951,668	4,281,165,588	101,023,786,080	4,164,505,763	4,164,505,763

2 歳入決算状況表

(単位 円)

区	分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
一	般 会 計	79,445,085,000	77,440,370,078	76,044,166,151	252,923,087	1,143,280,840
	市 税	29,363,092,000	30,679,849,072	29,641,550,933	241,532,817	796,765,322
	地 方 譲 与 税	568,534,000	568,777,000	568,777,000	0	0
	利 子 割 交 付 金	20,000,000	5,965,000	5,965,000	0	0
	配 当 割 交 付 金	100,000,000	138,550,000	138,550,000	0	0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100,000,000	160,527,000	160,527,000	0	0
	法 人 事 業 税 交 付 金	500,000,000	421,141,000	421,141,000	0	0
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,500,000,000	4,324,327,000	4,324,327,000	0	0
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	32,509,000	30,309,615	30,309,615	0	0
	環 境 性 能 割 交 付 金	50,000,000	71,211,000	71,211,000	0	0
	地 方 特 例 交 付 金	210,000,000	219,676,000	219,676,000	0	0
	地 方 交 付 税	1,874,893,000	1,947,609,000	1,947,609,000	0	0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,000,000	19,018,000	19,018,000	0	0
	分 担 金 及 び 負 担 金	681,055,000	674,028,903	670,548,053	885,000	2,595,850
	使 用 料 及 び 手 数 料	405,828,000	493,013,604	412,010,884	2,266,670	78,736,050
	国 庫 支 出 金	14,789,167,000	13,301,372,422	13,301,372,422	0	0
	県 支 出 金	5,831,113,000	5,565,201,548	5,565,201,548	0	0
	財 産 収 入	118,380,000	120,646,305	119,175,140	0	1,471,165
	寄 付 金	4,540,637,000	4,190,398,819	4,190,398,819	0	0
	繰 入 金	2,753,092,000	2,748,566,780	2,748,566,780	0	0
	繰 越 金	2,931,406,000	2,931,406,143	2,931,406,143	0	0
	諸 収 入	2,931,979,000	3,205,275,867	2,933,324,814	8,238,600	263,712,453
	市 債	7,123,400,000	5,623,500,000	5,623,500,000	0	0
	特 別 会 計	33,437,892,000	34,520,759,118	33,425,291,280	257,209,378	838,258,460
	1 国 民 健 康 保 険	15,897,765,000	17,014,227,446	15,984,906,717	239,039,470	790,281,259
	2 介 護 保 険	12,291,089,000	12,324,964,830	12,273,300,077	14,197,758	37,466,995
	3 後 期 高 齢 者 医 療	2,110,250,000	2,047,943,245	2,034,139,939	3,972,150	9,831,156
	4 病 院 事 業 債 管 理 事 業	684,129,000	684,127,625	684,127,625	0	0
	5 墓 園 や す ら ぎ の 森 事 業	59,000,000	78,474,232	77,795,182	0	679,050
	6 栃 木 県 南 地 方 卸 売 市 場	33,900,000	26,806,153	26,806,153	0	0
	7 与 良 川 水 系 湛 水 防 除 事 業	52,900,000	35,405,173	35,405,173	0	0
	8 テ ク ノ パ ー ク 小 山 南 部 造 成 事 業	2,299,859,000	2,299,858,398	2,299,858,398	0	0
	9 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	9,000,000	8,952,016	8,952,016	0	0
	合 計	112,882,977,000	111,961,129,196	109,469,457,431	510,132,465	1,981,539,300

3 歳入決算年度比較表

(単位 円・%)

	収 入 済 額			収 入 率			構 成 比			対 前 年 度 比		
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
一 般 会 計	76,044,166,151	73,820,390,385	75,325,042,114	98.2	97.6	97.7	100.0	100.0	100.0	103.0	98.0	83.7
市 税	29,641,550,933	29,487,095,041	28,258,288,888	96.6	96.0	95.5	39.0	39.9	37.5	100.5	104.3	99.7
地 方 譲 与 税	568,777,000	562,433,001	564,968,001	100.0	100.0	100.0	0.7	0.8	0.8	101.1	99.6	102.8
利 子 割 交 付 金	5,965,000	6,761,000	13,425,000	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	88.2	50.4	73.5
配 当 割 交 付 金	138,550,000	130,805,000	138,487,000	100.0	100.0	100.0	0.2	0.2	0.2	105.9	94.5	161.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	160,527,000	97,272,000	160,350,000	100.0	100.0	100.0	0.2	0.1	0.2	165.0	60.7	162.0
法 人 事 業 税 交 付 金	421,141,000	469,753,000	475,857,000	100.0	100.0	100.0	0.6	0.6	0.7	89.7	98.7	175.1
地 方 消 費 税 交 付 金	4,324,327,000	4,296,332,000	4,089,075,000	100.0	100.0	100.0	5.7	5.8	5.4	100.7	105.1	109.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,309,615	30,936,990	28,597,065	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	98.0	108.2	106.4
環 境 性 能 割 交 付 金	71,211,000	57,579,000	58,561,000	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	123.7	98.3	111.4
地 方 特 例 交 付 金	219,676,000	224,946,000	367,731,000	100.0	100.0	100.0	0.3	0.3	0.5	97.7	61.2	173.2
地 方 交 付 税	1,947,609,000	2,150,230,000	2,420,103,000	100.0	100.0	100.0	2.6	2.9	3.2	90.6	88.8	304.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,018,000	20,209,000	21,299,000	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	94.1	94.9	99.7
分 担 金 及 び 負 担 金	670,548,053	621,606,590	579,820,849	99.5	99.4	99.3	0.9	0.9	0.8	107.9	107.2	107.7
使 用 料 及 び 手 数 料	412,010,884	392,181,692	368,448,980	83.6	82.7	80.6	0.5	0.5	0.5	105.1	106.4	107.7
国 庫 支 出 金	13,301,372,422	14,010,033,378	16,895,548,428	100.0	100.0	100.0	17.5	19.0	22.4	94.9	82.9	58.1
県 支 出 金	5,565,201,548	5,541,655,177	4,931,487,148	100.0	100.0	100.0	7.3	7.5	6.5	100.4	112.4	107.5
財 産 収 入	119,175,140	271,813,113	88,468,062	98.8	99.5	98.4	0.2	0.4	0.1	43.8	307.2	44.6
寄 付 金	4,190,398,819	3,276,423,085	1,133,085,156	100.0	100.0	100.0	5.5	4.4	1.5	127.9	289.2	157.0
繰 入 金	2,748,566,780	1,543,401,064	1,598,615,783	100.0	100.0	100.0	3.6	2.1	2.1	178.1	96.5	115.3
繰 越 金	2,931,406,143	3,287,990,162	2,183,150,456	100.0	100.0	100.0	3.8	4.5	2.9	89.2	150.6	158.4
諸 収 入	2,933,324,814	3,018,634,092	3,302,175,298	91.5	85.5	90.1	3.9	4.1	4.4	97.2	91.4	85.6
市 債	5,623,500,000	4,322,300,000	7,647,500,000	100.0	100.0	100.0	7.4	5.9	10.2	130.1	56.5	55.7
特 別 会 計	33,425,291,280	31,090,511,167	31,568,610,936	96.8	95.9	95.5	100.0	100.0	100.0	107.5	98.5	102.5
1 国 民 健 康 保 険	15,984,906,717	15,789,714,232	15,908,849,134	94.0	92.6	91.9	47.8	50.8	50.4	101.2	99.3	102.9
2 介 護 保 険	12,273,300,077	11,881,050,570	11,852,444,284	99.6	99.5	99.4	36.7	38.2	37.6	103.3	100.2	101.5
3 後 期 高 齢 者 医 療	2,034,139,939	1,937,299,169	1,827,424,289	99.3	99.2	99.1	6.1	6.2	5.8	105.0	106.0	102.7
4 病 院 事 業 債 管 理 事 業	684,127,625	945,226,890	468,062,924	100.0	100.0	100.0	2.1	3.1	1.5	72.4	201.9	60.9
5 墓 園 や す ら ぎ の 森 事 業	77,795,182	94,670,172	160,034,766	99.1	99.6	99.9	0.2	0.3	0.5	82.2	59.2	105.0
6 栃 木 県 南 地 方 卸 売 市 場	26,806,153	32,054,337	35,006,312	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	83.6	91.6	282.3
7 与 良 川 水 系 湛 水 防 除 事 業	35,405,173	34,342,298	41,553,459	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	103.1	82.6	108.8
8 小 山 東 部 第 二 工 業 団 地 造 成 事 業	-	-	851,956,859	-	-	100.0	-	-	2.7	-	皆減	185.1
9 テ ク ノ パ ー ク 小 山 南 部 造 成 事 業	2,299,858,398	367,187,211	414,298,349	100.0	100.0	100.0	6.9	1.2	1.3	626.3	88.6	90.8
10 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	8,952,016	8,966,288	8,980,560	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	99.8	99.8	99.8
合 計	109,469,457,431	104,910,901,552	106,893,653,050	97.8	97.1	97.0	-	-	-	104.3	98.1	88.5

4 歳出決算状況表

(単位 円)

区	分	予 算 現 額	支 出 済 額	継続費通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	不 用 額
一	般 会 計	79,445,085,000	72,908,456,659	0	2,577,881,000	0	3,958,747,341
	議 会 費	430,516,000	413,036,978	0	0	0	17,479,022
	総 務 費	14,232,777,000	12,835,519,761	0	177,194,000	0	1,220,063,239
	民 生 費	26,608,595,000	25,285,180,631	0	359,388,000	0	964,026,369
	衛 生 費	7,407,826,000	6,662,260,898	0	32,000,000	0	713,565,102
	労 働 費	63,269,000	60,878,609	0	0	0	2,390,391
	農 林 水 産 業 費	1,601,746,000	1,374,589,801	0	106,492,000	0	120,664,199
	商 工 費	3,601,719,000	3,293,897,594	0	160,000,000	0	147,821,406
	土 木 費	10,229,886,000	8,802,965,299	0	1,165,576,000	0	261,344,701
	消 防 費	2,401,093,000	2,346,627,319	0	0	0	54,465,681
	教 育 費	7,203,484,000	6,288,535,707	0	577,231,000	0	337,717,293
	災 害 復 旧 費	2,000	0	0	0	0	2,000
	公 債 費	5,647,722,000	5,544,964,062	0	0	0	102,757,938
	諸 支 出 金	2,000	0	0	0	0	2,000
	予 備 費	16,448,000	0	0	0	0	16,448,000
特	別 会 計	33,437,892,000	32,396,495,009	0	0	0	1,041,396,991
1	国 民 健 康 保 険	15,897,765,000	15,412,333,763	0	0	0	485,431,237
2	介 護 保 険	12,291,089,000	11,847,207,486	0	0	0	443,881,514
3	後 期 高 齢 者 医 療	2,110,250,000	2,031,500,989	0	0	0	78,749,011
4	病 院 事 業 債 管 理 事 業	684,129,000	684,127,625	0	0	0	1,375
5	墓 園 や す ら ぎ の 森 事 業	59,000,000	52,305,595	0	0	0	6,694,405
6	栃 木 県 南 地 方 卸 売 市 場	33,900,000	24,803,964	0	0	0	9,096,036
7	与 良 川 水 系 湛 水 防 除 事 業	52,900,000	35,405,173	0	0	0	17,494,827
8	テ ク ノ パ ー ク 小 山 南 部 造 成 事 業	2,299,859,000	2,299,858,398	0	0	0	602
9	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	9,000,000	8,952,016	0	0	0	47,984
合	計	112,882,977,000	105,304,951,668	0	2,577,881,000	0	5,000,144,332

5 歳出決算年度比較表

区 分		支 出 額			執 行 率			構 成 比			対 前 年 度 比		
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
		円・%	円・%	円・%	円・%	円・%	円・%	円・%	円・%	円・%	円・%	円・%	円・%
一 般 会 計		72,908,456,659	70,888,984,242	72,037,051,952	91.8	90.6	90.2	100.0	100.0	100.0	102.8	98.4	82.0
議 会 費		413,036,978	423,310,125	419,877,276	95.9	95.6	94.7	0.6	0.6	0.6	97.6	100.8	100.5
総 務 費		12,835,519,761	11,264,513,442	9,380,088,606	90.2	89.4	90.7	17.6	15.9	13.0	113.9	120.1	28.3
民 生 費		25,285,180,631	25,109,799,640	26,048,082,922	95.0	94.4	90.7	34.7	35.4	36.2	100.7	96.4	116.0
衛 生 費		6,662,260,898	6,953,867,535	6,628,938,239	89.9	88.7	83.9	9.1	9.8	9.2	95.8	104.9	119.1
労 働 費		60,878,609	74,456,524	159,858,149	96.2	99.2	95.7	0.1	0.1	0.2	81.8	46.6	56.2
農 林 水 産 業 費		1,374,589,801	1,370,954,648	1,477,546,238	85.8	85.2	93.0	1.9	1.9	2.1	100.3	92.8	99.6
商 工 費		3,293,897,594	3,538,661,470	3,781,646,799	91.5	91.8	94.3	4.5	5.0	5.2	93.1	93.6	89.8
土 木 費		8,802,965,299	7,690,513,985	7,111,722,727	86.1	82.3	85.9	12.1	10.9	9.9	114.5	108.1	102.3
消 防 費		2,346,627,319	2,031,980,378	1,959,188,206	97.7	93.4	97.0	3.2	2.9	2.7	115.5	103.7	100.3
教 育 費		6,288,535,707	6,518,860,012	8,881,814,413	87.3	85.2	88.7	8.6	9.2	12.3	96.5	73.4	162.8
災 害 復 旧 費		0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	皆減
公 債 費		5,544,964,062	5,912,066,483	6,186,343,681	98.2	98.3	97.7	7.6	8.3	8.6	93.8	95.6	109.8
諸 支 出 金		0	0	1,944,696	0.0	0.0	97.2	0.0	0.0	0.0	-	皆減	皆増
予 備 費		0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-
特 別 会 計		32,396,495,009	29,984,991,005	30,740,267,591	96.9	95.0	96.2	100.0	100.0	100.0	108.0	97.5	103.4
1 国 民 健 康 保 険		15,412,333,763	15,319,928,933	15,702,791,736	96.9	95.3	97.9	47.6	51.1	51.1	100.6	97.6	102.3
2 介 護 保 険		11,847,207,486	11,275,775,092	11,284,772,928	96.4	93.8	93.8	36.6	37.6	36.7	105.1	99.9	101.9
3 後 期 高 齢 者 医 療		2,031,500,989	1,934,967,555	1,824,130,489	96.3	97.2	97.7	6.3	6.5	5.9	105.0	106.1	102.7
4 病 院 事 業 債 管 理 事 業		684,127,625	945,226,890	468,062,924	100.0	99.9	99.9	2.1	3.2	1.5	72.4	201.9	60.9
5 墓 園 や す ら ぎ の 森 事 業		52,305,595	68,544,590	116,435,004	88.7	91.4	86.8	0.1	0.2	0.4	76.3	58.9	134.0
6 栃 木 県 南 地 方 卸 売 市 場		24,803,964	30,052,148	33,004,123	73.2	81.2	87.3	0.1	0.1	0.1	82.5	91.1	311.6
7 与 良 川 水 系 湛 水 防 除 事 業		35,405,173	34,342,298	35,834,619	66.9	70.5	73.3	0.1	0.1	0.1	103.1	95.8	110.3
8 小 山 東 部 第 二 工 業 団 地 造 成 事 業		-	-	851,956,859	-	-	99.9	-	-	2.8	-	皆減	526.4
9 テ ク ノ パ ー ク 小 山 南 部 造 成 事 業		2,299,858,398	367,187,211	414,298,349	100.0	97.9	89.7	7.1	1.2	1.4	626.3	88.6	90.8
10 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業		8,952,016	8,966,288	8,980,560	99.5	99.6	99.8	0.0	0.0	0.0	99.8	99.8	99.8
合 計		105,304,951,668	100,873,975,247	102,777,319,543	93.3	91.9	91.9	-	-	-	104.4	98.1	87.4

6 一般会計財源別歳入決算年度比較表

(単位 円・%)

区 分		令和 5 年 度			令和 4 年 度			令和 3 年 度		
		金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
自主財源	市 税	29,641,550,933	39.0	100.5	29,487,095,041	39.9	104.3	28,258,288,888	37.5	99.7
	諸 収 入	2,933,324,814	3.9	97.2	3,018,634,092	4.1	91.4	3,302,175,298	4.4	85.6
	繰 越 金	2,931,406,143	3.9	89.2	3,287,990,162	4.5	150.6	2,183,150,456	2.9	158.4
	そ の 他	8,140,699,676	10.6	133.3	6,105,425,544	8.3	162.0	3,768,438,830	5.0	118.2
	計	43,646,981,566	57.4	104.2	41,899,144,839	56.8	111.7	37,512,053,472	49.8	102.1
依存財源	国 庫 支 出 金	13,301,372,422	17.5	94.9	14,010,033,378	19.0	82.9	16,895,548,428	22.4	58.1
	県 支 出 金	5,565,201,548	7.3	100.4	5,541,655,177	7.5	112.4	4,931,487,148	6.5	107.5
	市 債	5,623,500,000	7.4	130.1	4,322,300,000	5.9	56.5	7,647,500,000	10.2	55.7
	地 方 交 付 税	1,947,609,000	2.6	90.6	2,150,230,000	2.9	88.8	2,420,103,000	3.2	304.5
	地方消費税交付金	4,324,327,000	5.7	100.7	4,296,332,000	5.8	105.1	4,089,075,000	5.4	109.2
	そ の 他	1,635,174,615	2.1	102.2	1,600,694,991	2.1	87.5	1,829,275,066	2.5	136.7
	計	32,397,184,585	42.6	101.5	31,921,245,546	43.2	84.4	37,812,988,642	50.2	71.0
合 計		76,044,166,151	100.0	103.0	73,820,390,385	100.0	98.0	75,325,042,114	100.0	83.7

注1 自主財源の「その他」は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金である。

注2 依存財源の「その他」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金である。

7 一般会計性質別歳出決算年度比較表

(単位 千 円・%)

区 分		令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		
		金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
義 務 的 経 費	人 件 費	9,462,332	13.0	102.2	9,262,059	13.1	99.6	9,297,052	12.9	99.3
	扶 助 費	18,388,014	25.2	102.0	18,034,996	25.4	95.6	18,870,275	26.2	125.1
	公 債 費	5,544,964	7.6	93.8	5,910,726	8.3	95.5	6,186,344	8.6	109.8
	計	33,395,310	45.8	100.6	33,207,781	46.8	96.7	34,353,671	47.7	114.2
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	9,042,867	12.4	124.6	7,256,558	10.3	70.9	10,229,625	14.2	65.3
	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	140	0.0	0.0
	計	9,042,867	12.4	124.6	7,256,558	10.3	70.9	10,229,765	14.2	63.9
そ の 他	物 件 費	11,236,070	15.4	101.9	11,027,187	15.6	113.4	9,725,836	13.5	134.3
	維 持 補 修 費	267,783	0.4	96.5	277,452	0.4	97.0	286,133	0.4	93.3
	補 助 費 等	8,444,524	11.6	96.1	8,783,334	12.4	106.7	8,231,955	11.4	32.1
	積 立 金	3,137,031	4.3	107.7	2,913,709	4.1	173.2	1,682,458	2.4	304.4
	投 資 及 び 出 資 金	53,383	0.1	398.9	13,382	0.0	236.3	5,663	0.0	41.9
	貸 付 金	2,497,438	3.4	92.6	2,696,867	3.8	90.8	2,968,496	4.1	84.6
	繰 出 金	4,834,051	6.6	102.6	4,712,714	6.6	103.5	4,553,075	6.3	102.2
	計	30,470,280	41.8	100.1	30,424,645	42.9	110.8	27,453,616	38.1	65.8
合 計		72,908,457	100.0	102.8	70,888,984	100.0	98.4	72,037,052	100.0	82.0

8 一般会計節別歳出決算集計表

(単位 円)															
	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	合 計	
1 報酬	173,370,934	456,522,429	108,587,769	28,124,789	0	26,079,504	7,527,728	2,874,852	62,681,726	138,031,740	0	0	0	1,003,801,471	
2 給料	41,095,500	1,232,531,640	729,823,441	216,279,523	0	173,026,595	79,459,920	471,274,288	788,497,140	463,994,244	0	0	0	4,195,982,291	
3 職員手当等	89,882,303	830,161,785	419,150,967	141,452,965	0	106,611,237	48,071,450	276,945,485	604,110,510	294,356,481	0	0	0	2,810,743,183	
4 共済費	71,201,814	484,379,959	222,830,325	69,200,354	0	54,146,486	24,802,068	143,876,413	273,933,079	141,835,244	0	0	0	1,486,205,742	
5 災害補償費	0	14,382	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,382	
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
7 報償費	15,895	7,302,503	7,241,584	23,338,724	0	5,132,031	1,459,040	263,500	360,821	25,024,465	0	0	0	70,138,563	
8 旅費	3,447,132	28,229,970	843,842	378,437	0	259,481	127,880	560,141	2,201,316	2,670,885	0	0	0	38,719,084	
9 交際費	186,000	573,200	0	0	0	54,500	0	0	0	111,675	0	0	0	925,375	
10 需用費	6,963,498	167,224,335	94,194,144	30,555,939	498,080	6,509,970	2,704,590	92,511,648	77,240,797	888,831,970	0	0	0	1,367,234,971	
11 役務費	2,736,983	352,767,231	19,110,618	43,465,304	0	1,551,555	1,314,375	9,553,381	25,282,377	259,882,634	0	0	0	715,664,458	
12 委託料	7,507,181	3,019,776,434	3,570,146,108	1,836,058,830	16,240,570	29,450,959	34,820,672	1,581,903,926	41,850,008	1,552,380,809	0	0	0	11,690,135,497	
13 使用料及び賃借料	1,476,280	654,198,668	16,752,654	25,907,925	0	4,205,177	13,036,421	26,543,734	28,794,485	806,269,063	0	0	0	1,577,184,407	
14 工事請負費	0	1,394,362,300	117,435,600	41,511,800	707,300	75,178,400	5,389,000	2,705,427,105	21,598,500	1,113,184,390	0	0	0	5,474,794,395	
15 原材料費	0	0	0	0	0	0	143,606	28,961,054	41,745	0	0	0	0	29,146,405	
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	172,400,707	0	0	0	0	0	172,400,707	
17 備品購入費	49,973	19,809,003	9,002,918	2,084,500	0	0	649,899	4,615,600	374,017,759	139,873,490	0	0	0	550,103,142	
18 負担金補助及び交付金	15,103,485	889,675,667	6,033,979,108	3,321,610,126	13,244,530	828,680,504	612,009,613	2,917,421,382	46,017,056	350,090,662	0	0	0	15,027,832,133	
19 扶助費	0	185,812	10,229,392,574	820,447,264	0	0	0	0	0	106,786,464	0	0	0	11,156,812,114	
20 貸付金	0	0	0	0	30,138,070	0	2,462,380,000	0	0	4,920,000	0	0	0	2,497,438,070	
21 補償補填及び賠償金	0	63,978	0	0	0	9,672	0	306,135,294	0	0	0	0	0	306,208,944	
22 償還金利子及び割引料	0	172,554,910	239,615,460	61,205,818	50,000	1,902,000	0	0	0	191,177	0	5,544,964,062	0	6,020,483,427	
23 投資及び出資金	0	0	0	638,600	0	0	0	52,744,773	0	0	0	0	0	53,383,373	
24 積立金	0	3,121,403,455	397	0	59	15,534,000	1,332	0	0	92,114	0	0	0	3,137,031,357	
25 寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
26 公課費	0	3,782,100	0	0	0	0	0	0	0	8,200	0	0	0	3,790,300	
27 繰出金	0	0	3,467,073,122	0	0	46,257,730	0	8,952,016	0	0	0	0	0	3,522,282,868	
	413,036,978	12,835,519,761	25,285,180,631	6,662,260,898	60,878,609	1,374,589,801	3,293,897,594	8,802,965,299	2,346,627,319	6,288,535,707	0	5,544,964,062	0	72,908,456,659	

9 市税収入状況表

(単位 円)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
市 民 税 (個 人)	現 年 度	9,866,800,000	10,139,931,000	10,008,507,535	0	131,423,465
	滞 納 繰 越	117,455,000	390,796,039	109,048,639	93,623,279	188,124,121
	計	9,984,255,000	10,530,727,039	10,117,556,174	93,623,279	319,547,586
市 民 税 (法 人)	現 年 度	2,764,672,000	2,801,302,800	2,782,602,124	0	18,700,676
	滞 納 繰 越	13,764,000	16,028,700	2,469,401	3,560,200	9,999,099
	計	2,778,436,000	2,817,331,500	2,785,071,525	3,560,200	28,699,775
固 定 資 産 税	現 年 度	12,765,374,000	12,948,184,700	12,828,864,563	0	119,320,137
	滞 納 繰 越	116,352,000	485,758,766	122,369,035	118,702,780	244,686,951
	交 付 金	19,996,000	19,996,900	19,996,900	0	0
	計	12,901,722,000	13,453,940,366	12,971,230,498	118,702,780	364,007,088
軽 自 動 車 税	現 年 度	444,632,000	455,262,200	445,057,758	0	10,204,442
	滞 納 繰 越	8,726,000	35,605,788	5,891,976	8,374,100	21,339,712
	環 境 性 能 割	20,724,000	21,225,800	21,225,800	0	0
	計	474,082,000	512,093,788	472,175,534	8,374,100	31,544,154
た ば こ 税	現 年 度	1,331,792,000	1,410,595,205	1,410,595,205	0	0
入 湯 税	現 年 度	400,000	386,250	386,250	0	0
都 市 計 画 税	現 年 度	1,875,212,000	1,884,092,100	1,866,729,812	0	17,362,288
	滞 納 繰 越	17,193,000	70,682,824	17,805,935	17,272,458	35,604,431
	計	1,892,405,000	1,954,774,924	1,884,535,747	17,272,458	52,966,719
総 計	現 年 度	29,089,602,000	29,680,976,955	29,383,965,947	0	297,011,008
	滞 納 繰 越	273,490,000	998,872,117	257,584,986	241,532,817	499,754,314
	計	29,363,092,000	30,679,849,072	29,641,550,933	241,532,817	796,765,322

10 市税収入年度比較表

区 分		収 入 済 額			収 入 率			構 成 比			(単位 円・%) 対 前 年 度 比		
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
市 民 税 (個 人)	現 年 度	10,008,507,535	9,703,986,198	9,474,834,773	98.7	98.6	98.5	33.7	32.9	33.5	103.1	102.4	99.5
	滞 納 繰 越	109,048,639	111,402,240	128,444,527	27.9	24.7	26.2	0.4	0.4	0.5	97.9	86.7	93.1
	計	10,117,556,174	9,815,388,438	9,603,279,300	96.1	95.4	95.0	34.1	33.3	34.0	103.1	102.2	99.4
市 民 税 (法 人)	現 年 度	2,782,602,124	3,147,618,700	2,461,008,200	99.3	99.1	99.9	9.4	10.7	8.7	88.4	127.9	97.6
	滞 納 繰 越	2,469,401	5,614,000	101,190,450	15.4	32.4	89.4	0.0	0.0	0.4	44.0	5.5	1773.7
	計	2,785,071,525	3,153,232,700	2,562,198,650	98.9	98.7	99.4	9.4	10.7	9.1	88.3	123.1	101.4
固 定 資 産 税	現 年 度	12,828,864,563	12,656,485,120	12,320,278,458	99.1	99.0	99.0	43.3	42.9	43.6	101.4	102.7	98.4
	滞 納 繰 越	122,369,035	131,314,767	213,398,498	25.2	22.4	28.2	0.4	0.4	0.8	93.2	61.5	137.6
	交 付 金	19,996,900	18,882,500	19,269,000	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	105.9	98.0	102.5
	計	12,971,230,498	12,806,682,387	12,552,945,956	96.4	95.7	94.9	43.8	43.4	44.5	101.3	102.0	98.9
軽自動車税	現 年 度	445,057,758	429,265,833	409,328,938	97.8	97.7	97.3	1.5	1.4	1.4	103.7	104.9	104.1
	滞 納 繰 越	5,891,976	6,358,334	6,638,687	16.5	16.1	16.3	0.0	0.0	0.0	92.7	95.8	80.4
	環境性能割	21,225,800	22,390,400	13,414,800	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.0	94.8	166.9	113.5
	計	472,175,534	458,014,567	429,382,425	92.2	91.3	90.5	1.6	1.5	1.4	103.1	106.7	103.9
た ば こ 税	現 年 度	1,410,595,205	1,403,376,524	1,322,595,053	100.0	100.0	100.0	4.7	4.8	4.7	100.5	106.1	107.7
入 湯 税	現 年 度	386,250	383,050	329,600	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.8	116.2	127.8
都 市 計 画 税	現 年 度	1,866,729,812	1,830,969,624	1,757,098,804	99.1	98.8	98.9	6.3	6.2	6.2	102.0	104.2	98.5
	滞 納 繰 越	17,805,935	19,047,751	30,459,100	25.2	22.4	28.2	0.1	0.1	0.1	93.5	62.5	137.6
	計	1,884,535,747	1,850,017,375	1,787,557,904	96.4	95.4	94.8	6.4	6.3	6.3	101.9	103.5	99.0
総 計	現 年 度	29,383,965,947	29,213,357,949	27,778,157,626	99.0	98.9	98.9	99.1	99.1	98.2	100.6	105.2	99.2
	滞 納 繰 越	257,584,986	273,737,092	480,131,262	25.8	23.2	31.8	0.9	0.9	1.8	94.1	57.0	145.8
	計	29,641,550,933	29,487,095,041	28,258,288,888	96.6	96.0	95.5	100.0	100.0	100.0	100.5	104.3	99.7